

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第144期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **ニコン**

(E02271)

第144期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 ニコン

目 次

	頁
第144期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第144期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻谷道郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 執行役員
経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 執行役員
経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	506,378	638,468	730,943	822,813	955,791
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△4,280	14,693	43,496	89,551	120,139
当期純利益 (百万円)	2,409	24,141	28,944	54,824	75,483
純資産額 (百万円)	171,194	196,030	243,122	348,444	393,125
総資産額 (百万円)	606,513	633,426	690,919	748,939	820,621
1株当たり純資産額 (円)	463.54	530.41	658.03	871.67	983.94
1株当たり当期純利益 (円)	6.52	65.19	78.16	146.36	189.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.02	57.84	69.33	131.42	181.23
自己資本比率 (%)	28.2	30.9	35.2	46.5	47.9
自己資本利益率 (%)	1.4	13.1	13.2	18.5	20.4
株価収益率 (倍)	212.4	18.9	27.0	17.0	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,399	47,128	63,744	83,200	120,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,327	△10,542	△22,427	△21,898	△49,783
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△184	△31,785	△20,515	△23,673	△38,664
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,099	21,507	44,471	83,848	112,957
従業員数 (人)	13,636	16,758	18,725	22,705	25,342

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	375,958	477,324	521,140	606,323	732,963
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△5,933	8,244	18,854	67,273	84,515
当期純利益 (百万円)	4,063	16,765	12,171	42,898	53,653
資本金 (百万円)	36,660	36,660	36,660	64,675	64,675
発行済株式総数 (千株)	369,945	369,945	369,945	400,101	400,101
純資産額 (百万円)	150,457	165,581	191,770	283,136	315,748
総資産額 (百万円)	511,918	528,107	565,473	601,498	663,306
1株当たり純資産額 (円)	407.39	448.00	519.00	708.65	790.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (—)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	18.00 (6.50)	25.00 (11.50)
1株当たり当期純利益 (円)	11.00	45.22	32.75	114.52	134.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.15	40.12	29.05	102.83	128.82
自己資本比率 (%)	29.4	31.4	33.9	47.1	47.6
自己資本利益率 (%)	2.8	10.6	6.8	18.1	17.9
株価収益率 (倍)	125.9	27.3	64.4	21.7	19.8
配当性向 (%)	36.4	17.7	30.5	15.7	18.6
従業員数 (人)	4,310	4,269	4,352	4,629	4,861

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数に他社への出向者は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

創立経緯

大正6年7月

まだ光学製品のほとんどを輸入に頼っていた大正初期、第一次世界大戦により、その輸入が途絶したため、光学機械の自給自足体制の確立が急務となり、官民の要望を担って当社、日本光学工業(株)が創立された。

大正7年5月

東京計器製作所の光学部門と岩城硝子製造所の反射鏡部門を統合し、三菱合資会社社長岩崎小弥太氏の出資をもって設立。

昭和20年8月

東京光学工業(株)(旧藤井レンズ製造所)を合併、光学ガラスの製造に着手。第二次世界大戦終結に伴い、双眼鏡、写真機、顕微鏡、測量機、測定機、眼鏡レンズ等の民生用光学機器の生産に転換。

昭和21年9月

小型カメラの名称をニコンに決定。

昭和24年5月

東京及び大阪証券取引所に株式上場。

昭和28年7月

米国に現地法人Nippon Kogaku(U. S. A.) Inc. を設立。

昭和30年10月

大阪事務所を開設。

昭和36年11月

スイスに現地法人Nikon AG(現・連結子会社)を設立。

昭和38年10月

桜電子工業(株)に経営参加、(株)栃木ニコン(現・連結子会社)に改称。

昭和42年6月

横浜製作所を開設。

昭和43年1月

(株)水戸ニコン(現(株)水戸ニコンプレシジョン・連結子会社)を設立。

昭和43年7月

オランダに現地法人Nikon Europe B. V. (現・連結子会社)を設立。

昭和46年6月

(株)仙台ニコン(現・連結子会社)を設立。

昭和46年7月

相模原製作所を新設。

昭和46年8月

西独に現地法人Nikon GmbH(現・連結子会社)を設立。

昭和54年5月

カナダに現地法人Nikon Canada Inc. (現・連結子会社)を設立。

昭和54年9月

英国に現地法人Nikon U. K. Ltd. (現・連結子会社)を設立。

昭和55年11月

半導体露光装置を発売。

昭和56年6月

米国の法人Ehrenreich Photo-Optical Industries, Inc. の株式を取得し、

Nikon Inc. (現・連結子会社)に改称。

昭和56年10月

(株)蔵王ニコン(現・連結子会社)を設立。

昭和57年8月

米国に現地法人Nikon Precision Inc. (現・連結子会社)を設立。

昭和59年12月

熊谷製作所を新設。

昭和61年3月

香港に現地法人Nikon Hong Kong Ltd. (現・連結子会社)を設立。

昭和61年5月

仏国に現地法人Nikon France S. A. (現Nikon France S. A. S. ・連結子会社)を設立。

昭和62年5月

(株)ニコンテック(現・連結子会社)を設立。

昭和63年2月

ニコンカメラ販売(株)(現(株)ニコンイメージングジャパン・連結子会社)を設立。

昭和63年4月

商号を日本光学工業(株)から(株)ニコンに変更。

昭和63年4月

西独に現地法人Nikon Precision Europe GmbH(現・連結子会社)を設立。

平成2年3月

韓国に現地法人Nikon Precision Korea Ltd. (現・連結子会社)を設立。

平成2年10月

タイに現地法人Nikon (Thailand) Co., Ltd. (現・連結子会社)を設立。

平成3年1月

水戸製作所を新設。

平成4年8月

(株)ニコンインステック(現・連結子会社)を設立。

平成5年7月

イタリアに現地法人Nikon Instruments S. p. A. (現・連結子会社)を設立。

平成7年6月

シンガポールに現地法人Nikon Singapore Pte Ltd(現・連結子会社)を設立。

平成7年6月

台湾に現地法人Nikon Precision Taiwan Ltd. (現・連結子会社)を設立。

平成7年11月

スウェーデンに現地法人Nikon Svenska AB(現Nikon Nordic AB・連結子会社)を設立。

平成12年1月

エシロールインターナショナル社(仏国)との合弁企業(株)ニコン・エシロールを設立。

平成12年1月

(株)ニコンアイウェア(現・連結子会社)を設立。

平成12年5月

シンガポールに現地法人Nikon Precision Singapore Pte Ltd(現・連結子会社)を

設立。

平成12年7月

米国に現地法人Nikon Instruments Inc. (現・連結子会社)を設立。

平成12年8月

オランダに現地法人Nikon Holdings Europe B. V. (現・連結子会社)を設立。

平成13年4月

(株)ニコンビジョン(現・連結子会社)を設立。

平成14年1月

オランダに現地法人Nikon Instruments Europe B. V. (現・連結子会社)を設立。

平成14年6月

中国に現地法人尼康光学儀器(中国)有限公司(現・連結子会社)を設立。

平成14年9月

中国に現地法人上海尼康精機有限公司(現・連結子会社)を設立。

平成15年4月

トリンブルナビゲーション社(米国)との合弁企業(株)ニコン・トリンブルを設立。

平成16年12月

光ガラス(株)を株式交換により完全子会社化(現・連結子会社)。

平成17年4月

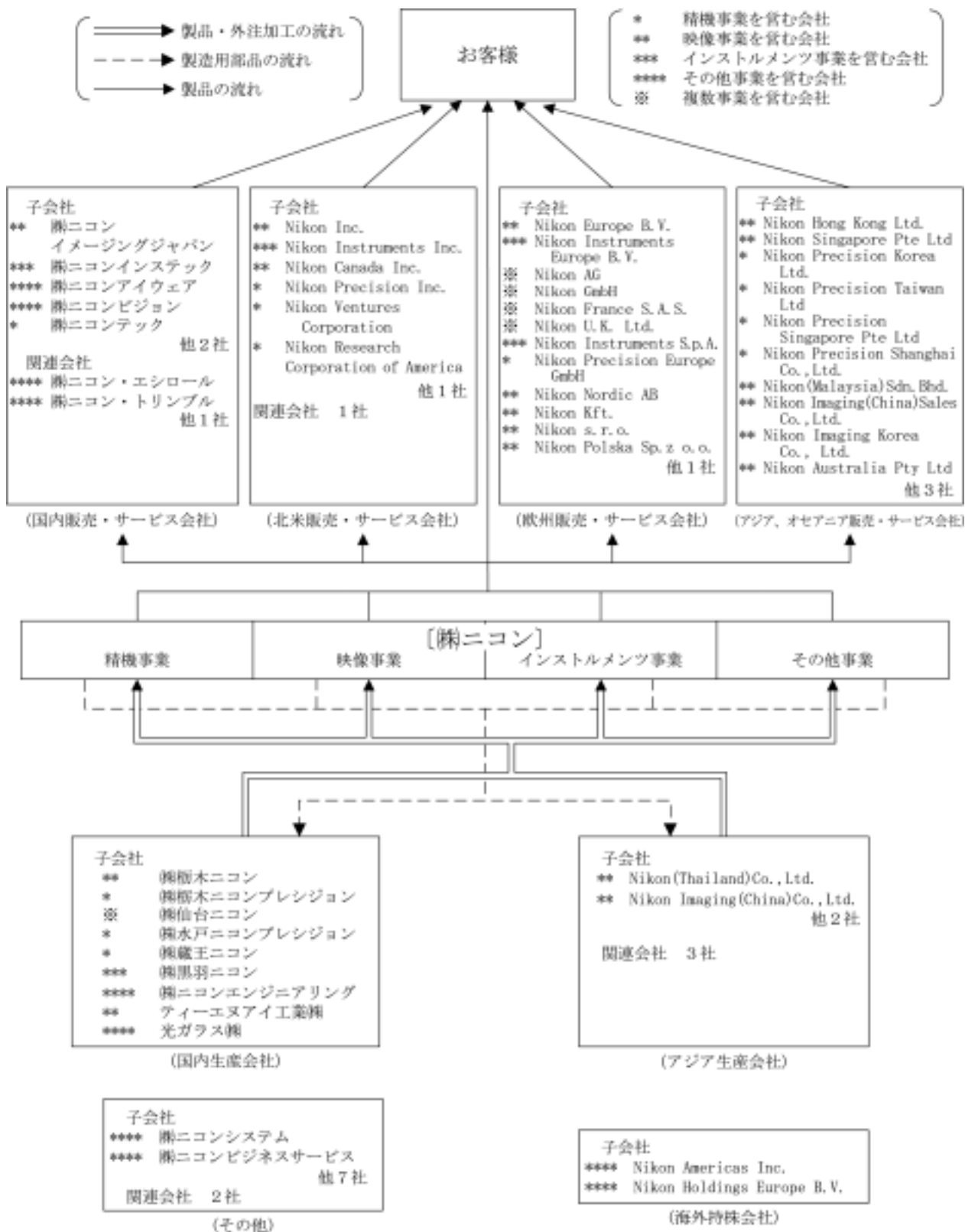
中国に現地法人尼康映像儀器銷售(中国)有限公司(現・連結子会社)を設立。

平成19年4月

(株)栃木ニコンより(株)栃木ニコンプレシジョン(現・連結子会社)を新設分割して設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社ニコン(当社)及び子会社64社並びに関連会社9社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業及びその他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)								
(株)栃木ニコン	栃木県大田原市	363	映像事業	100.0	—	5	当社製品の 製造	機械貸貸 貸付金
(株)栃木ニコン プレジジョン	栃木県大田原市	425	精機事業	100.0	—	7	〃	〃
(株)水戸ニコン プレジジョン	茨城県那珂市	300	精機事業	100.0	—	5	〃	機械貸貸
(株)仙台ニコン	宮城県名取市	750	精機事業 映像事業	100.0	—	9	〃	機械貸貸 貸付金
(株)蔵王ニコン	宮城県刈田郡	200	精機事業	100.0	—	6	〃	機械貸貸
(株)黒羽ニコン	栃木県大田原市	100	インストル メンツ事業	100.0	—	4	〃	機械貸貸 貸付金
ティーエヌアイ工業(株)	栃木県大田原市	95	映像事業	100.0 (100.0)	—	—	〃	—
(株)ニコン イメージングジャパ ン ※1	東京都港区	400	映像事業	100.0	1	5	カメラ等の 販売	—
(株)ニコンインステック	神奈川県川崎市	417	インストル メンツ事業	100.0	—	4	顕微鏡・測 定機の販売	機械貸貸 貸付金
(株)ニコンアイウェア	東京都墨田区	200	その他事業	100.0	1	3	眼鏡製品の 販売	貸付金
(株)ニコンビジョン	東京都品川区	300	その他事業	100.0	1	2	望遠鏡等の 販売	機械貸貸 貸付金
(株)ニコンテック	東京都品川区	200	精機事業	100.0	—	7	半導体関連 機器の保守 サービス	機械貸貸 貸付金
(株)ニコンシステム	神奈川県横浜市	50	その他事業	100.0	—	6	当社製品に かかるコン ピュータソ フトウェア の開発・サ ポート	—
(株)ニコン ビジネスサービス	東京都品川区	200	その他事業	100.0	1	3	厚生、工 務、総務関 連業務、当 社製品にか かる物流業 務	機械貸貸
(株)ニコン エンジニアリング	神奈川県横浜市	50	その他事業	100.0	1	3	当社製品の 製造	〃
光ガラス(株)	千葉県四街道市	224	その他事業	100.0	2	5	光学ガラス の製造	機械貸貸 貸付金
Nikon Inc. ※1、2	New York U. S. A.	US\$ 1,000	映像事業	100.0 (100.0)	1	3	当社製品の 輸入販売	—
Nikon Instruments Inc.	New York U. S. A.	US\$ 1	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	3	〃	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
Nikon Precision Inc.	California U. S. A.	US\$ 1,000	精機事業	100.0 (100.0)	1	6	当社製品の 輸入販売	—
Nikon Americas Inc.	Delaware U. S. A.	US\$ 2,051	その他事業	100.0	2	2	—	米国子会 社の持株 会社
Nikon Ventures Corporation	California U. S. A.	US\$ 2,000	精機事業	100.0 (100.0)	1	2	米国市場に おける委託 調査	—
Nikon Research Corporation of America	California U. S. A.	US\$ 1,000	精機事業	100.0 (100.0)	—	3	研究開発	—
Nikon Canada Inc.	Ontario Canada	CAN\$ 3,300,000	映像事業	100.0	1	1	当社製品の 輸入販売	—
Nikon Europe B. V. ※1	Lijnden The Netherlands	EUR 1,000,000	映像事業	100.0 (100.0)	1	3	〃	—
Nikon Instruments Europe B. V.	Amstelveen The Netherlands	EUR 20,000	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	3	〃	—
Nikon AG	Egg Switzerland	S. Fr 2,755,000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	1	〃	—
Nikon GmbH	Düsseldorf Germany	EUR 6,825,747	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	3	〃	—
Nikon Precision Europe GmbH	Langen Germany	EUR 4,090,335	精機事業	100.0 (100.0)	1	4	〃	—
Nikon U. K. Ltd.	Surrey United Kingdom	Stg £ 1,700,000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	3	〃	—
Nikon France S. A. S.	Champigny Sur Marne France	EUR 3,820,000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	3	〃	—
Nikon Nordic AB	Solna Sweden	EUR 1,107,481	映像事業	100.0 (100.0)	—	2	〃	—
Nikon Instruments S. p. A.	Firenze Italy	EUR 1,033,000	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	3	〃	—
Nikon Kft.	Budapest Hungary	Huf 40,000,000	映像事業	100.0 (100.0)	—	1	〃	—
Nikon s. r. o.	Praha Czech Republic	Czk 10,000,000	映像事業	100.0 (100.0)	—	1	〃	—
Nikon Polska Sp. z. o. o.	Warsaw Poland	Pln 2,000,000	映像事業	100.0 (100.0)	—	1	〃	—
Nikon Holdings Europe B. V.	Lijnden The Netherlands	EUR 20,000	その他事業	100.0	2	2	—	欧州子会 社の持株 会社
Nikon Hong Kong Ltd.	Hong Kong	HK\$ 5,500,000	映像事業	100.0	1	4	当社製品の 輸入販売	—
Nikon Singapore Pte Ltd	Singapore	S\$ 7,000,000	映像事業	100.0	—	2	〃	—
Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	MYR 5,600,000	映像事業	100.0 (100.0)	—	2	〃	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
Nikon (Thailand) Co., Ltd. ※1	Ayutthaya Thailand	Baht 1,000,000,000	映像事業	100.0	1	8	当社製品の 製造	機械賃貸
Nikon Imaging (China) Co., Ltd.	Jiangsu China	US\$ 20,000,000	映像事業	100.0	1	8	当社製品の 製造	—
Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.	Shanghai China	US\$ 10,000,000	映像事業	100.0	—	3	映像関連商 品の輸出入、卸売、 アフターサー ビス及び その他関連 業務	—
Nikon Precision Korea Ltd.	Kyungki-Do Korea	Won 300,000,000	精機事業	100.0	—	6	半導体関連 機器の保守 サービス	—
Nikon Imaging Korea Co., Ltd.	Seoul Korea	Won 4,000,000,000	映像事業	100.0	—	4	当社製品の 輸入販売	—
Nikon Precision Taiwan Ltd.	Taiwan R. O. C.	NT\$ 43,000,000	精機事業	100.0 (10.0)	—	6	半導体関連 機器の保守 サービス	—
Nikon Precision Singapore Pte Ltd	Singapore	S\$ 800,000	精機事業	100.0 (20.0)	—	4	〃	—
Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.	Shanghai China	250	精機事業	100.0	—	4	〃	—
Nikon Australia Pty Ltd	Sydney Australia	AU\$ 4,000,000	映像事業	100.0	—	3	カメラ等の 輸出販売、 サービス	—
(持分法適用関連会社)								
(株)ニコン・エシロール	東京都墨田区	3,585	その他事業	50.0	3	2	—	—
(株)ニコン・トリンプル	東京都大田区	1,200	その他事業	50.0	3	2	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示しております。

3 役員の兼任欄の当社従業員には執行役員を含めております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 ※1：特定子会社を示しております。

6 ※2：Nikon Inc. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	Nikon Inc.
(1) 売上高	174,706百万円
(2) 経常利益	6,904
(3) 当期純利益	4,825
(4) 純資産額	6,888
(5) 総資産額	52,467

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
精機事業	4,267
映像事業	16,951
インストルメンツ事業	1,266
その他事業	2,294
全社(共通)	564
合計	25,342

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数は前連結会計年度と比較して2,637名増加しましたが、その主な理由は在外生産子会社の従業員増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,861	42.2	18.2	8,658,663

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、当社においてニコン労働組合及び全日本金属情報機器労働組合(以下JMIU)ニコン支部が組織されており、それぞれ当社の従業員(他社への出向者を含む。)をもって構成し、ニコン労働組合は、JAMに加盟しております。

平成20年3月31日現在の組合員数は、ニコン労働組合4,888人、JMIUニコン支部15人、合計4,903人であります。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、精機事業は、液晶露光装置が前期の反動で半減しましたが、半導体露光装置のハイエンド機の販売の増加でこれをカバーし、精機事業全体としては小幅な減益に留めました。映像事業は、お客様のニーズを的確に捉えた製品を市場に供給し、デジタル一眼レフカメラ国内販売台数シェアで首位を獲得するなど、引き続きデジタルカメラ市場の拡大を背景に大幅な増収増益となりました。インストルメント事業は、下期の国内販売の不振が影響し減益となりました。

また、当社グループは昨年7月に創立90周年を迎え、新たに策定した経営ビジョン「私たちのありたい姿～期待を超えて、期待に応える。～」の実現に向け、一丸となって邁進しました。具体的には、中期経営計画の重点施策である、最先端機種への優位性確保や高付加価値商品の開発による主力事業の競争力強化、ものづくり力の革新によるコスト競争力の強化、ガラス事業をはじめとした新事業の創出等の課題に引き続き取り組みました。また、内部統制の体制強化を進め、昨年4月に制定した「ニコンCSR憲章」の下、CSRを重視した透明性の高い経営を実践しました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高を記録し、連結売上高は9,557億91百万円、前期比1,329億78百万円（16.2%）の増加、連結営業利益は1,351億69百万円、前期比331億62百万円（32.5%）の増加、連結経常利益は1,201億39百万円、前期比305億88百万円（34.2%）の増加、連結当期純利益は754億83百万円、前期比206億58百万円（37.7%）の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

精機事業

半導体露光装置分野では、線幅65ナノメートル以下の半導体の量産に対応する「NSR-S308F」などのArFスキャナーを中心として拡販に努めるとともに、世界で初めて線幅45ナノメートル以下の半導体の量産を可能とするArF液浸スキャナー「NSR-S610C」の世界全地域への出荷を達成しました。

さらに、他の光源においても製品競争力を強化すべく、i線スキャンフィールドステッパーの「NSR-SF150」と、これをベースにウエハステージの高速化を実現した「NSR-SF155」を相次いで市場投入しました。

液晶露光装置分野では、第8世代のガラス基板の露光に対応した「FX-83S」などの既存製品の拡販に努めるとともに、携帯電話や車載用途として需要拡大が見込まれる高精細中小型液晶パネルの製造に最適な「FX-803M」及び「FX-903N」の受注を開始するなど、新製品の投入にも注力しました。

また、両分野において、引き続き次世代露光技術の開発を進める一方で、工期短縮並びに簡素化設計の推進及びプラットフォームの共通化によるコストダウンに努めました。

これらの結果、当事業の売上高は2,908億14百万円、前期比0.4%の減少となり、営業利益は433億48百万円、前期比12.1%の減少となりました。

映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、自社開発の大型CMOSセンサーを搭載し卓越した高画質・高感度・高速性能を実現したFXフォーマットのフラッグシップ機「D3」並びにDXフォーマットの最上位機種として画質、高速性能、操作性及び耐久性等多くの点において完成度を高めた「D300」を昨年11月に発売するとともに、本年2月には、豊富な画像編集機能や進化したダスト軽減機能を搭載した「D60」を発売し、ラインナップを拡充しました。既存製品についても、ミドルクラス機の「D80」、エントリー機「D40」及びその姉妹機である「D40X」が好調に推移し大きく売上げを伸ばしました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売並びに高機能製品の販売が順調に推移しました。なお、「NIKKOR」レンズは本年3月に発売75周年を迎え、交換レンズとして昨年7月に累積生産本数4,000万本を達成しました。

コンパクトデジタルカメラは、世界最速起動、世界最小ボディを実現した「COOLPIX S510」を昨年10月に発売するなど、新製品を積極的に市場に投入し売上げを伸ばしました。

また、昨年8月には、撮影画像の保存、閲覧、伝達までを統合し、「いつでも」「どこでも」写真を楽しめる環境を提供する画像保存・共有webサイト「my Picturetown」サービスを開始したほか、経済成長が著しいインドにおいて販売子会社「Nikon India Private Limited」の営業を開始し、グローバルな販売、マーケティング及びサービスの拡充を図りました。加えて、本年2月には、幅広く映像（イメージング）文化に貢献する企業に進化することをめざし、「ニコンカメラ販売株式会社」の商号を「株式会社ニコンイメージングジャパン」に変更しました。さらに、生産性の向上、調達革新、棚卸資産回転期間の改善など、ものづくり力を強化し、一層のコスト削減、資産効率の向上に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は5,861億46百万円、前期比30.6%の増加となり、営業利益は為替相場における円安の影響もあり、839億73百万円、前期比83.8%と大きく増加しました。

インストルメンツ事業

バイオサイエンス事業では、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」や共焦点レーザ顕微鏡システム「A1」を中心としたシステム商品を投入するとともに、ライブセルを扱う領域での市場ニーズに適合した細胞培養観察装置「BioStation」シリーズなどの拡販に努めました。

産業機器事業では、CNC画像測定システムNEXIVシリーズ及び新製品の自動マクロ検査装置「AMI-3400」の販売に注力するとともに、自動パターンプロファイル検査装置「APM-3000」シリーズを開発し昨年12月に発表しました。

また、米国の販売子会社「Nikon Instruments Inc.」において直販化を進めるなど販売体制を見直し、売上拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は590億42百万円、前期比0.4%の減少となり、営業利益は40億81百万円、前期比20.3%の減少となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業は、固体レーザー関連製品、光学部品及び特注品の拡販に努め、また、望遠鏡事業は、北米市場の販売が好調に推移し、それぞれ売上げを伸ばしました。

ガラス事業では、市況が停滞する中、液晶フォトマスク用ガラス基板における顧客の開拓や品質向上などに努めた結果、売上げを伸ばしました。

フレーム・サングラス事業については、厳しい事業環境が続く中、グループ経営の最適化を図る観点から事業の撤退を決定し、本年3月31日をもって営業活動を終了しました。

この結果、これらの事業の売上高は197億87百万円、前期比13.3%の減少となり、営業利益は36億36百万円、前期比73.0%の増加となりました。

(注) 事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた損失額(総額1億29百万円)を含んでおります。

(ご参考)

持分法適用会社2社の状況は次のとおりです。眼鏡レンズ事業を行う株式会社ニコン・エシロールは高付加価値製品が順調に推移し、増収増益となりました。一方、測量機事業を行う株式会社ニコン・トリンプルは、売上げは増加しましたが、主力製品の売上減少が影響し減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

先端分野向けのArF露光装置が売上を伸ばし、デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラにおいても順調に売上を伸ばしました。またデジタル一眼レフカメラのボディの販売の好調に伴い交換レンズの販売も増加しました。

さらに、ものづくり力の革新によるコスト競争力の強化など諸施策を推し進めたことにより営業利益が増加いたしました。

この結果、売上高は3,799億89百万円(前年同期比12.6%増)となり、営業利益は1,040億37百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

北米

デジタル一眼レフカメラ、交換レンズが好調で売上高に大きく貢献しました。

この結果、売上高は2,405億90百万円(前年同期比11.3%増)となり、営業利益は123億18百万円(前年同期比84.2%増)となりました。

欧州

デジタル一眼レフカメラ、交換レンズが好調に販売を伸ばしたことに加え、コンパクトデジタルカメラも順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は2,142億14百万円(前年同期比20.8%増)となり、営業利益は75億98百万円(前年同期比44.4%増)となりました。

アジア・オセアニア

デジタル一眼レフカメラが販売を牽引したことにより中国他で売上が増加しました。また、Nikon Australia Pty Ltdが新たに連結対象に加わりました。

この結果、売上高は1,209億96百万円(前年同期比31.7%増)となり、営業利益は158億1百万円(前年同期比236.9%増)となりました。

(注) 所在地別の営業利益は、当社グループ内取引において生じた利益額(総額45億86百万円)を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加や法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出や社債の償還による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が1,167億4百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ291億9百万円増加し、当連結会計年度末は1,129億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,208億39百万円(前連結会計年度は832億円の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加額が262億84百万円(前連結会計年度は14億91百万円の増加)、法人税等の支払額が434億27百万円(前連結会計年度は150億66百万円)であったものの、税金等調整前当期純利益が1,167億4百万円(前連結会計年度は878億12百万円)であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、497億83百万円(前連結会計年度は218億98百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が284億33百万円(前連結会計年度は215億16百万円)、投資有価証券の取得による支出が123億87百万円(前連結会計年度は9億14百万円)であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、386億64百万円(前連結会計年度は236億73百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の減少が69億65百万円(前連結会計年度は22億19百万円の増加)、長期借入金の返済による支出が20億48百万円(前連結会計年度は58億42百万円)、社債の償還による支出が当連結会計年度も200億円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	前期比(%)
精機事業	256,886	△6.2
映像事業	380,118	+30.3
インストルメンツ事業	31,185	△2.8
その他事業	24,546	+12.6
合計	692,738	+11.8

(注) 金額は、製造者販売価格によって算出し、付属品仕入額を含み、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	前期比(%)
精機事業	290,814	△0.4
映像事業	586,146	+30.6
インストルメンツ事業	59,042	△0.4
その他事業	19,787	△13.3
合計	955,791	+16.2

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業分野に関しては、半導体関連は市況の悪化の影響により今期上期は厳しい状況が予想されますが、液晶パネル関連市況は液晶テレビ市場の拡大により投資回復が見込まれ、デジタルカメラ市場は拡大基調が続くものと考えられますが、米国サブプライムローン問題を契機とする景気減速の伝播を背景に、市場の成長鈍化や平均単価の低落、競争の激化が予想されます。当社グループとしましては、このような厳しい状況においても、迅速かつ的確な対応を進めることにより、継続的に成長できる「強いニコン」の定着に向けて取り組みます。

具体的には、ニコンブランドの地位をさらに向上させつつ、お客様のニーズを先取りした製品を開発し市場投入するとともに、ものづくり力の強化によりコスト競争力をさらに強化する必要があると考えています。併せて、ダイバーシティ（多様な人材活用）や地球環境に配慮した諸施策を推進し、CSR経営の質を高めます。

これらの施策の展開を通じて、全てのステークホルダーから信頼される「真の優良企業」の実現に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特殊な環境・事情

特定製品への依存

当社グループは、精機事業と映像事業への依存度が高く、両事業の売上高は全売上高の91.8%となっております。従って、両事業の業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

また、主要製品としては、精機事業においては半導体露光装置、液晶露光装置、映像事業においてはデジタルカメラ及び交換レンズへの依存度が高くなっております。

主要事業の特殊な環境

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体事業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資の抑制に伴う露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。また、液晶露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存しておりますが、液晶パネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、拡大基調が続いていますが、普及率の急速な上昇や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等により、需要の変動が生じる可能性があります。また、デジタルカメラ市場では新規参入の一方で、撤退・縮小の動きも見られる厳しい状況が続くと想定されます。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電子部品産業の景気、設備投資の動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、大型化する設備投資とますます高度化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に設備投資の大型化とともに、各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行えない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。液晶露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない懸念や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。

(5) 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、従来のカメラメーカーに加え、国内外の電機メーカーも参入し、競争が激化しています。また、特にコンパクトデジタルカメラについては製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、価格競争に一層拍車をかけています。

半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で、i線、KrFを光源とした露光装置については、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが製品供給や販売の制約となり、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める輸出比率が72.9%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

(8) 資金調達リスク

当社グループにおける有利子負債は、年々減少しておりますが、債券市場等の状況は、依然として当社グループの資金調達に影響を及ぼします。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合には、資金調達の際の金利上昇や、資金調達手段が限定される可能性があります。

(9) 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因によりさらなる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報ならびに多くの顧客またはその他関係者の個人情報を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があります。また企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策についてはBCP（事業継続計画）を策定して優先的に進めておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) ブランド価値の毀損

当社グループの「ニコン・ブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

当社が締結している重要な技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約内容	契約期間
ギルバート・P・ハイアット/ U. S. フィリップス コーポレーション	米国	マイクロコンピュータに関する特許 実施権の許諾	自 平成5年12月28日 至 対象特許の満了日
レメルソン財団	米国	画像処理を用いた製造方法に関する 特許実施権の許諾	自 平成7年4月28日 至 対象特許の満了日

(2) 相互技術援助契約

当社が締結している重要な相互技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約内容	契約期間
ASML Holding N.V.	オランダ	半導体製造装置に関する特許実施権 の許諾	自 平成16年11月12日 至 平成26年12月31日
Carl Zeiss SMT AG Carl Zeiss AG	ドイツ	半導体製造装置に関する特許実施権 の許諾	自 平成16年11月12日 至 平成26年12月31日

6 【研究開発活動】

当社グループでは、各カンパニー、事業部、事業室の開発担当部門による研究開発ならびにコアテクノロジーセンターと各カンパニー、事業部、事業室との密接な連携による研究開発を推進しております。

「光利用技術」と「精密技術」の2つの中核技術を基軸に、デジタル技術や制御技術、情報通信技術など、多彩な技術をクロスオーバーすることで、要素技術開発から商品開発、生産技術開発に至るまで上記体制の下に積極的な研究開発活動に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費は583億73百万円でありました。

主な開発状況は次のとおりであります。

精機事業

半導体露光装置では、これまで培った液浸露光技術のさらなる向上に注力しました。その一環として、「NSR-S610C」のプラットフォームを利用し、32ナノメートル世代以降の量産技術として注目されているダブルパターンニング対応のArF液浸スキャナーの開発を開始し、本年第4四半期よりお客様に提供することといたしました。

また、i線ステッパーにおいては、大幅に振動低減を実現する画期的なスカイフック構造を採用した「NSR-SF150」のスループットを大幅に向上させた「NSR-SF155」を開発し、出荷を開始しました。

また、次世代のリソグラフィ技術として有力視されているEUVL (Extreme Ultraviolet Lithography：極端紫外線露光) を用いた露光装置の開発も積極的に進め、昨年、開発機を出荷しました。EUVLは、その波長が13.5ナノメートルと極めて短く、光学レンズを透過できないため、新たな技術が必要となりますが、ArFレーザーの1/14という短波長を活かし、22ナノメートル世代以降の微細化に大きなメリットが発揮されます。

一方、液晶露光装置では、大型パネル用、中小型パネル用の両分野における新製品の開発を進めました。大型パネル用においては、さらなる基板大型化のニーズに応えるため、10世代のプレートサイズに対応した装置の開発を進めました。中小型パネル分野においては、携帯電話や車載用として、今後、さらなる需要拡大が見込まれる高精細タイプの製造に最適な液晶ステッパー「FX-803M」、「FX-903N」2機種の開発を進めました。

なお、当事業に係る研究開発費は261億59百万円でありました。

映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、有効画素数10.2メガピクセルCCDを搭載した小型軽量のエントリーモデル「D60」を開発し、本年2月に発売しました。撮像素子前面のローパスフィルターを振動させてゴミを払い落とす「イメージセンサークリーニングシステム」に加え、世界初の「エアフローコントロールシステム」によりゴミ軽減機能を強化しています。また、撮影したRAWデータをJPEGファイルに変換する「RAW現像」をはじめ豊富な画像編集機能を搭載しています。

同時に、小型軽量の標準ズームレンズ「AF-S DX NIKKOR 18-55mm F3.5-5.6G VR」を開発し、発売しました。「小型超音波モーター (SWM)」や「手ブレ補正機能 (VR)」を搭載し、デジタル専用設計の光学系には「ハイブリッド非球面レンズ」等の最新技術も採用しながら、低価格を実現しました。

コンパクトデジタルカメラでは、広角4倍ズームNIKKORレンズ、有効画素数10.0メガピクセルCCDを搭載した「COOLPIX S600」を開発し、本年3月に発売しました。「ISO3200の高感度モード」に加え、「光学式手ブレ補正 (VR) 機構」及び28mm (35mm判換算焦点距離) 対応ズームレンズを搭載したコンパクトデジタルカメラにおいて、世界最速起動と世界最小ボディを実現しています。

なお、当事業に係る研究開発費は199億49百万円でありました。

インストルメンツ事業

当事業では、細胞内に起きている高速な変化、わずかな変化、長時間にわたる変化をより正確に捉えることのできる共焦点レーザ顕微鏡システム「A1」シリーズを開発しました。

毎秒230フレームの超高速画像取得が可能なレゾナントスキャナと16百万画素の高解像画像取得が可能なガルバノスキャナを併用した新開発のハイブリッドスキャナ (A1R) を搭載し、標本の一部に刺激用レーザ光を照射しながらの高速画像取得を可能とするとともに、用途に応じてスキャナを自由に選択することも可能としました。また、低角度入射法を採用した新開発のダイクロイックミラーは、蛍光の取得効率を30%アップし明るい画像取得を可能にし、サンプルへ与えるダメージを低減しています。さらに、従来より評価の高いスペクトルユニットに関しても、AD変換などの信号処理の高速化により32チャンネルの画像を最大毎秒16フレームで取得可能としました。

なお、当事業に係る研究開発費は37億39百万円でありました。

その他事業

当事業の研究開発活動の一例としては次のものがあります。

子会社の株式会社ニコンエンジニアリングでは、磁気ヘッドのABS加工、LEDパターンニングや各種MEMSデバイス製作などで使用されるレチクル像を精密に縮小投影して、微細パターンを形成するための縮小投影露光装置「NES1-h02」を開発しました。制御見直しによるステージの高速化、新設計の照明系による投影面の照度アップなどによりスループットを大きく向上させるとともに、新開発のアライメント光学系、制御の最適化、ボディの高剛性化によりアライメント精度も向上させています。

なお、当事業に係る研究開発費は85億29百万円でありました。

(注) 事業別に記載している研究開発費には、内部消去額を含んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用の数値算出のために必要な所定の見積りを行っております。この見積りはたな卸資産、貸倒引当金、繰延税金資産、製品保証引当金、退職給付費用等についてなされたものです。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,961億17百万円(前連結会計年度末は5,231億97百万円)となり、729億19百万円増加しました。これは現金及び預金の増加(838億71百万円から1,139億73百万円へ301億2百万円増加)、たな卸資産の増加(2,464億円から2,647億20百万円へ183億19百万円増加)等が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,245億3百万円(前連結会計年度は2,257億41百万円)となり、12億37百万円減少しました。これは投資有価証券の減少等が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,524億63百万円(前連結会計年度は3,089億56百万円)となり、435億7百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加(1,459億11百万円から1,860億60百万円への401億48百万円増加)等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、750億32百万円(前連結会計年度は915億38百万円)となり、165億5百万円減少しました。減少の主な要因は、社債残高のうち一年以内に償還期日の到来する社債に組替が行われたこと、ならびに長期借入金のうち一年以内に返済期日の到来する長期借入金流動負債に組替が行われたこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,931億25百万円(前連結会計年度は3,484億44百万円)となり、446億80百万円増加しました。これは、当期利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、たな卸資産の増加(262億84百万円)、有形固定資産の取得による支出(284億33百万円)、社債の償還による支出(200億円)などがあつたものの、税金等調整前当期純利益(1,167億4百万円)を計上したこと等により、前連結会計年度末の838億48百万円に比べ291億9百万円増加し、1,129億57百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、1,208億39百万円(前連結会計年度は832億円)であり、たな卸資産が増加したこと、法人税等の支払額が増加したことに対し、税金等調整前当期純利益が高水準であつたこと等によって、前連結会計年度に比べ376億38百万円増加しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、△497億83百万円(前連結会計年度は△218億98百万円)であり、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出などにより前連結会計年度に比べ減少額が278億84百万円増加しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、△386億64百万円(前連結会計年度は△236億73百万円)であり、社債の償還による支出や短期借入金および長期借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ減少額は149億91百万円増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,557億91百万円（前連結会計年度8,228億13百万円で1,329億78百万円の増加）、一方、営業費用が8,206億22百万円であったため、営業利益は1,351億69百万円となりました。売上高の増加の主な要因については、液晶露光装置が前期の反動で半減しましたが、半導体メーカーの積極的な設備投資により、先端分野向けのArF露光装置の売上がこれをカバーしたこと、引き続きデジタルカメラ市場の拡大を背景に、デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラならびに交換レンズのいずれも販売が好調に推移したこと等が上げられます。

営業利益の内訳は、精機事業433億48百万円、映像事業839億73百万円、インストルメンツ事業40億81百万円、その他事業36億36百万円となっております。

営業外収益は受取利息、受取配当金および持分法による投資利益等により81億95百万円、営業外費用はたな卸資産解体処分損、たな卸資産評価減、現金支払割戻金および為替差損等により232億24百万円であったため、経常利益は1,201億39百万円となりました。

特別利益は投資有価証券売却益等により18億13百万円、特別損失は関係会社株式評価損、事業再編に伴う損失等により52億49百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項目を、また今後の事業環境の見通しと当社グループの課題につきましては、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」の項目を、それぞれご参照ください。

以上の記載事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において判断したものであります。

(注) 事業別の営業利益は、当グループ内取引において生じた利益額(総額1億29百万円)を含んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは生産設備の合理化、省力化、新製品対応、研究開発部門の強化等のための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は270億99百万円で、工作機械等生産設備の更新、整備を行いました。事業の種類別セグメントごとでは、精機事業においては83億50百万円、映像事業においては138億21百万円、インストルメンツ事業においては13億37百万円、その他事業においては35億89百万円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大井製作所 (東京都品川区)	映像事業 その他事業	研究開発 施設設備	3,891	6,721	8 (32)	2,810	13,432	1,527
横浜製作所 (横浜市栄区)	精機事業 インストル メンツ事業 その他事業	生産設備	1,359	2,410	46 (29)	1,717	5,534	831
相模原製作所 (神奈川県相模原市)	精機事業 その他事業	生産設備	3,866	9,282	2,921 (70)	4,421	20,491	589
熊谷製作所 (埼玉県熊谷市)	精機事業	生産設備	7,572	5,521	3,658 (107)	3,348	20,100	1,290
水戸製作所 (茨城県水戸市)	その他事業	生産設備	2,292	613	1,998 (115)	957	5,861	277

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)栃木ニコン	栃木県 大田原市	映像事業	生産設備	1,171	1,325	1,298 (187)	280	4,076	458
(株)栃木ニコン プレジジョン	栃木県 大田原市	精機事業	生産設備	4,219	1,411	-	165	5,796	441
(株)水戸ニコン プレジジョン	茨城県 那珂市	精機事業	生産設備	225	303	64 (30)	27	621	256
(株)仙台ニコン	宮城県 名取市	精機事業 映像事業	生産設備	1,732	910	454 (57)	672	3,769	542
(株)蔵王ニコン	宮城県 刈田郡	精機事業	生産設備	703	47	486 (44)	26	1,264	78
(株)黒羽ニコン	栃木県 大田原市	インストル メンツ事業	生産設備	691	233	19 (9)	64	1,008	166

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Nikon Inc.	New York U. S. A.	映像事業	販売設備	1,587	101	502 (31)	127	2,318	303
Nikon Precision Inc.	California U. S. A.	精機事業	販売設備	1,907	461	650 (36)	437	3,456	528
Nikon Precision Europe GmbH	Langen Germany	精機事業	販売設備	334	4	527 (8)	227	1,094	225
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	Ayutthaya Thailand	映像事業	生産設備	5,241	3,217	443 (115)	2,274	11,176	8,261
Nikon Imaging(China) Co., Ltd.	Jiangsu China	映像事業	生産設備	1,182	3,344	-	787	5,314	4,916

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、390億円であり、生産能力の増強と設備の合理化を図るためのものであります。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末 計画金額(百万円)	設備の主な内容・目的	資金調達方法
精機事業	16,000	半導体露光装置生産設備の増強 諸設備の維持・更新	自己資金及び借入金
映像事業	16,000	デジタルカメラ生産設備の増強 諸設備の維持・更新	自己資金及び借入金
インストルメンツ事業	1,000	諸設備の維持・更新	自己資金及び借入金
その他事業	6,000	諸設備の維持・更新	自己資金及び借入金
合計	39,000	—	—

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,101,468	400,101,468	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	400,101,468	400,101,468	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	78個	78個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	78,000株	78,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,048円 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,048円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 2 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。
権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
- 3 再編行為時の取扱い
当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

株主総会の特別決議(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	164個	164個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	164,000株	164,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,225円 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,225円 資本組入額 613円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。
権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
- 再編行為時の取扱い
当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

株主総会の特別決議(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	157個	157個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	157,000株	157,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,273円 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,273円 資本組入額 637円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 2 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。
権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
- 3 再編行為時の取扱い
当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

取締役会の決議(平成19年2月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	99個	99個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	99,000株	99,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,902円 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月28日～ 平成29年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 3,742円 資本組入額 1,871円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 2 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。
権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
- 3 再編行為時の取扱い
当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

取締役会の決議(平成19年7月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	261個	261個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,100株	26,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月28日～ 平成49年8月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 3,260円 資本組入額 1,630円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

2 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月15日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	34,500個	34,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,763,848株	16,763,848株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,058円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月29日～ 平成23年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,058円 資本組入額 1,029円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高	34,500百万円	34,500百万円

(注)1 当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。
また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。

2 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月1日	—	369,945,332	—	36,660	2	51,926
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	30,156,136	400,101,468	28,015	64,675	27,984	79,911

- (注) 1 平成16年12月1日付の株式交換による光ガラス(株)の完全子会社化に伴い、平成16年11月30日最終の同社の株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき当社の株式2.32株の割合をもって割当交付したことによるものであります。
- 2 平成18年4月1日から平成19年3月8日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が30,156,136株、資本金が28,015百万円、資本準備金が27,984百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	159	64	300	472	8	11,494	12,497	—
所有株式数 (単元)	0	222,833	7,156	30,712	109,090	26	27,849	397,666	2,435,468
所有株式数 の割合(%)	0	56.04	1.80	7.72	27.43	0.01	7.00	100.00	—

- (注) 自己名義株式は「個人その他」に708単元、「単元未満株式の状況」に305株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株数は708,305株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	44,926	11.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,312	6.08
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,565	5.14
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,688	3.42
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,297	3.07
ジェービーモルガンチェースバン ク380055 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	米国・ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,133	3.03
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,067	2.52
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,134	2.28
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,893	1.97
資産管理サービス信託銀行(株)(信 託Y口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,223	1.81
計	—	162,241	40.55

(注) 上記大株主表は、平成20年3月31日現在の株主名簿に基づいたものであります。

平成19年7月6日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー、キャピタル・ガー
ディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インター
ナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイの5社連名の株式大量保有報告に関
する変更報告書が、また、平成20年1月10日付でフィデリティ投信(株)、エフエムアール エルエルシー
(FMR LLC)の2社連名の株式大量保有報告に関する変更報告書が、それぞれ関東財務局に提出されております
が、当社として平成20年3月31日現在の所有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。

大量保有者名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメン ト・カンパニー キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパ ニー キャピタル・インターナショナル・リミテッド キャピタル・インターナショナル・インク キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	フィデリティ投信(株) エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
保有株式数	24,239千株	29,874千株
株式保有割合	6.06%	7.47%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 708,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,958,000	396,958	—
単元未満株式 (注)	普通株式 2,435,468	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	400,101,468	—	—
総株主の議決権	—	396,958	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式305株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ニゴン	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	708,000	0	708,000	0.2
計	—	708,000	0	708,000	0.2

(注) 上記には、旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(株式譲渡請求権)のため取得した自己株式59,000株が含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買い付ける方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成13年6月28日の定時株主総会において決議された旧商法第210条ノ2の規定に基づく、当社が自己株式を買い付ける方法による制度の内容は、以下のとおりであります。

株主総会の決議日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社執行役員13名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役に対し60,000株。 (1人3,000株から10,000株までの範囲) 当社執行役員に対し39,000株。(注) 1 (1人3,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	1,321円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成15年6月29日～平成23年6月28日
新株予約権の行使の条件	権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより、権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利の譲渡、担保権設定その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 平成20年3月31日現在の付与対象者は12名、株式の数は59,000株であり、平成20年5月31日現在も同様であります。

- 2 譲渡価額を記載している。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所での当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、時価を下回る価額で新株式を発行(株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行などを含む)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、譲渡価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、制度の内容は以下のとおりであります。

なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社執行役員11名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	203,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）平成20年3月31日現在の付与対象者数は11名、株式の数は78,000株であり、平成20年5月31日現在も同様であります。

平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、制度の内容は以下のとおりであります。

なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名 当社執行役員10名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	210,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）平成20年3月31日現在の付与対象者数は17名、株式の数は164,000株であり、平成20年5月31日現在も同様であります。

平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、制度の内容は以下のとおりであります。

なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社執行役員10名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	178,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）平成20年3月31日現在の付与対象者数は19名、株式の数は157,000株であり、平成20年5月31日現在も同様であります。

平成19年2月27日の取締役会において決議された会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づく制度の内容は以下のとおりであります。

取締役会の決議日	平成19年2月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名 当社執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成19年7月27日の取締役会において決議された会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づく制度の内容は以下のとおりであります。

取締役会の決議日	平成19年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社執行役員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	[新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月12日決議)での決議状況 (取得期間平成20年5月13日～平成20年6月30日)	4,000,000	12,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	3,713,000	11,997,760
提出日現在の未行使割合(%)	7.18	0.02

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	167,966	582
当期間における取得自己株式	11,446	11

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日～有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	11,033	19	394	0
その他(新株予約権の権利行使)	123,000	223	—	—
保有自己株式数	708,305	—	394	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日～有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行なうことを基本としながらも、業績の反映度を高めて行く」方針の下、増配を行うなど株主の皆様への還元を実施してまいりました。

このようななか、この数年収益力が向上し財務基盤が強化されたことを受け、株主の皆様への還元を強化することが至当と考えております。具体的には、従来どおり、キャッシュ・フローを重視した経営をベースに将来の成長に向けての投資を積極的に行い、連結業績の反映度を高めながら安定的な配当を実施する一方、資本効率の向上・機動的な資本政策遂行を狙い自己株式の取得を行ってまいります。

なお、所謂「総還元性向」については、25%以上を当面の目標といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、平成20年3月期の期末配当金は一株につき13円50銭とし、中間配当金の11円50銭と合わせた年間配当金は、一株につき25円として前期に比べ年間7円増配することを決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月8日 取締役会決議	4,592	11.5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	5,391	13.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,807	1,440	2,290	2,905	4,270
最低(円)	724	950	1,074	1,802	2,370

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	4,270	3,810	4,210	3,710	3,160	2,915
最低(円)	3,490	3,300	3,430	2,780	2,630	2,370

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼社長執行 役員兼CEO 兼COO		荻谷 道 郎	昭和17年1月5日生	昭和42年4月 平成7年6月 同 7年6月 同 13年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年6月 同 19年6月	当社入社 相模原製作所長 取締役 常務取締役兼上席執行役員 専務取締役兼上席執行役員 取締役副社長 取締役社長兼CEO兼COO 取締役社長兼社長執行役員兼CEO兼COO(現)	(注)3	38
取締役兼 副社長執行 役員兼CFO	経営企画部 担当役員、 広報・IR 部担当役員、システム本部担当 役員、知的 財産本部担 当役員	寺 東 一 郎	昭和21年5月1日生	昭和44年7月 平成8年6月 同 12年6月 同 15年5月 同 17年1月 同 17年6月 同 19年6月 同 20年6月	(株)三菱銀行入社 (株)東京三菱銀行取締役 (株)東京三菱銀行常務取締役 (株)東京三菱銀行常務執行役員 (株)東京三菱銀行専務執行役員 当社取締役副社長兼CFO 取締役兼副社長執行役員兼CFO 取締役兼副社長執行役員兼CFO 経 営企画部担当役員、広報・IR部担 当役員、システム本部担当役員、知 的財産本部担当役員(現)	(注)3	15
取締役兼 専務執行 役員	映像カンパ ニープレジ デント	木 村 眞 琴	昭和23年2月3日生	昭和49年4月 平成11年10月 同 13年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月	当社入社 映像カンパニー事業戦略部ゼネラル マネジャー 執行役員 常務取締役兼上席執行役員 専務取締役兼上席執行役員 取締役兼専務執行役員 映像カンパ ニープレジデント(現)	(注)3	13
取締役兼 専務執行 役員	コアテクノ ロジーセン ター長	諏 訪 恭 一	昭和23年5月3日生	昭和48年4月 平成11年10月 同 13年6月 同 16年6月 同 17年6月 同 19年6月 同 20年6月	当社入社 精機カンパニー営業本部長補佐 執行役員 取締役兼執行役員 専務取締役兼上席執行役員 取締役兼専務執行役員 取締役兼専務執行役員 コアテクノ ロジーセンター長(現)	(注)3	21
取締役兼 専務執行 役員	精機カンパ ニープレジ デント	牛 田 一 雄	昭和28年1月25日生	昭和50年4月 平成15年1月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月	当社入社 精機カンパニー開発本部長 執行役員 常務取締役兼上席執行役員 取締役兼専務執行役員 精機カンパ ニープレジデント(現)	(注)3	10
取締役兼 常務執行 役員	新事業開発 本部担当役員、知的財 産本部長	富 野 直 樹	昭和25年3月19日生	昭和50年4月 平成12年8月 同 13年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 19年6月	当社入社 映像カンパニー開発統括部長 執行役員 取締役兼執行役員 常務取締役兼上席執行役員 取締役兼常務執行役員 新事業開発 本部担当役員、知的財産本部長(現)	(注)3	14
取締役兼 常務執行 役員	経理部担当 役員、関連 事業部担当 役員、ビジ ネススタッ フセンター 長	河 合 芳 道	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 平成13年1月 同 13年6月 同 16年6月 同 17年6月 同 19年6月 同 20年6月	当社入社 カスタムプロダクツ事業部長 執行役員 取締役兼執行役員 常務取締役兼上席執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員 経理部担当 役員、関連事業部担当役員、ビジネ ススタッフセンター長(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	システム本 部長	熊 澤 政 美	昭和26年3月4日生	昭和48年4月 平成16年6月 同 18年6月 同 19年6月 同 20年6月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 常務執行役員 取締役兼常務執行役員 システム本 部長(現)	(注)3	11
取締役		河 野 俊 二	昭和2年8月1日生	昭和26年4月 同 53年7月 平成2年6月 同 8年6月 同 13年6月 同 13年6月 同 16年10月	東京海上火災保険(株)入社 東京海上火災保険(株)取締役 東京海上火災保険(株)取締役社長 東京海上火災保険(株)取締役会長 東京海上火災保険(株)相談役 当社取締役(現) 東京海上日動火災保険(株)相談役(現)	(注)3	2
取締役		松 尾 憲 治	昭和24年6月22日生	昭和48年4月 平成13年7月 同 16年1月 同 17年4月 同 17年12月 同 18年6月 同 18年7月	明治生命保険(相)入社 明治生命保険(相)取締役 明治安田生命保険(相)取締役 明治安田生命保険(相)常務取締役 明治安田生命保険(相)取締役社長 当社取締役(現) 明治安田生命保険(相)取締役 代表 執行役社長(現)	(注)3	—
常勤監査役		梶 原 守	昭和20年10月9日生	昭和44年4月 平成11年10月 同 13年6月 同 15年6月 同 19年6月 同 20年6月	当社入社 社長室長 執行役員 常務取締役権上席執行役員 取締役兼常務執行役員 常勤監査役(現)	(注)4	21
常勤監査役		長 井 良 幸	昭和28年1月1日生	昭和51年4月 平成15年6月 同 19年6月 同 20年6月	当社入社 総務部ゼネラルマネジャー 執行役員 常勤監査役(現)	(注)4	3
監査役		中 野 豊 士	昭和10年12月16日生	昭和34年4月 同 62年6月 平成7年6月 同 11年6月 同 15年6月 同 16年4月 同 17年10月	三菱信託銀行(株)入社 三菱信託銀行(株)取締役 三菱信託銀行(株)取締役社長 三菱信託銀行(株)取締役会長 当社監査役(現) 三菱信託銀行(株)最高顧問 三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問(現)	(注)5	2
監査役		可 児 晋	昭和16年11月2日生	昭和39年4月 平成8年6月 同 12年4月 同 13年6月 同 16年6月 同 16年6月	三菱商事(株)入社 三菱商事(株)取締役 三菱商事(株)常務取締役 三菱商事(株)取締役兼常務執行役員 三菱商事(株)顧問(現) 当社監査役(現)	(注)4	6
監査役		上 條 政 俊	昭和12年7月10日生	昭和47年7月 同 58年3月 同 63年10月 平成15年1月 同 19年6月	公認会計士登録 監査法人西方会計士事務所代表社員 監査法人トーマツ代表社員 公認会計士上條政俊事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)5	—
計							169

- (注) 1 取締役のうち、河野俊二及び松尾憲治の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、中野豊士、可児晋及び上條政俊の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、梶原守、長井良幸及び可児晋の各氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、中野豊士及び上條政俊の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は、経営の意思決定と業務執行のさらなる迅速化及びカンパニー制による事業一貫運営の徹底を図るため、平成13年6月より執行役員制度を導入しております。
取締役を兼務しない執行役員は、次の16名であります。

執行役員	映像カンパニー副プレジデント	後藤 哲 朗
執行役員	新事業開発本部長	森 下 耕 二
執行役員	Nikon Europe B.V. 社長	正 井 俊 之
執行役員	経理部ゼネラルマネジャー	橋 爪 規 夫
執行役員	Nikon Inc. 社長兼CEO	岡 本 恭 幸
執行役員	精機カンパニー開発本部長	馬 立 稔 和
執行役員	インストルメンツカンパニープレジデント	伊 沢 久 男
執行役員	精機カンパニー生産本部長	橋 本 照 夫
執行役員	株式会社栃木ニコン取締役会長兼株式会社栃木ニコンプレジジョン取締役会長兼株式会社仙台ニコン取締役会長兼株式会社仙台ニコンプレジジョン取締役会長兼Nikon (Thailand) Co., Ltd. 会長	岡 島 正 明
執行役員	精機カンパニー液晶露光装置事業部長	川 端 邦 雄
執行役員	映像カンパニー生産本部長	小 坂 庸 雄
執行役員	映像カンパニー開発本部長	風 見 一 之
執行役員	Nikon (Thailand) Co., Ltd. 社長	金 澤 健 一
執行役員	コアテクノロジーセンター研究開発本部長	大 木 裕 史
執行役員	映像カンパニー事業企画部ゼネラルマネジャー	本 田 隆 晴
執行役員	精機カンパニー営業本部長	今 常 嘉

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営上の課題と位置づけ、グローバル化する経営環境の中で継続的に企業価値を向上させていくためには、経営の効率性と透明性の向上、業務執行の監視・監督機能の強化が重要であると認識し、必要な組織体制・制度の構築・整備に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

平成11年10月にカンパニー制を導入し、子会社を含めた事業一貫体制による分権経営を進める一方、業績評価制度を導入して、業績と報酬との連動性を高めました。平成13年6月には執行役員制度を導入、取締役の員数を削減するとともに、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制を構築するため、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。また、平成19年6月には、取締役及び執行役員の役割と責任を一層明確にして双方の機能を強化するため、執行役員制度の見直しを行いました。現在の当社の取締役は10名(内、社外取締役2名)、監査役は5名(内、社外監査役3名)、執行役員は16名(取締役兼務を除く)となっております。

各組織並びに役職位の責任と権限の体系を明確にした「組織・職務権限規程」を制定し、グループ各社に対しては「国内子会社・海外現地法人決裁基準」の指導・管理を徹底することにより、組織的かつ効率的な業務遂行を確保しております。取締役会は、当社グループの重要事項について意思決定し、取締役の職務の執行を監督しております。経営委員会において、取締役会の決定した経営基本方針に基づき、全般的な業務執行方針、会社全般にわたる内部統制に関する事項並びに経営に関する重要事項について協議決定するとともに、各部署より重要事項の報告を受けております。

組織横断的な重要課題については、各種委員会を設置して対応を図っておりますが、役員報酬に関連するものとしては客観性・透明性の向上を目的として、社外有識者を委員に含む報酬審議委員会を設置し、役員報酬体系及び関連諸制度の検討・提言を行っております。

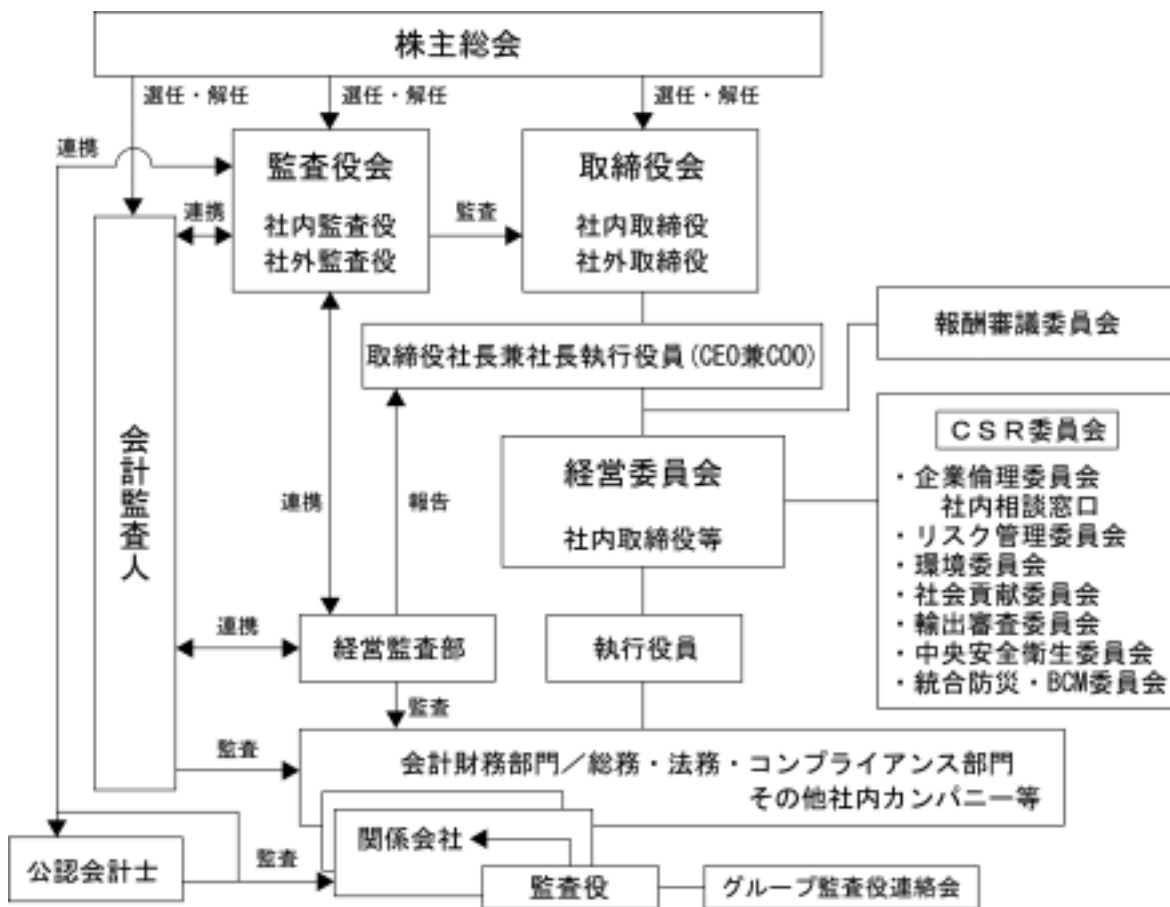
平成16年4月には、企業倫理に対するニコングループの基本姿勢を示す「ニコン行動憲章」を制定いたしました。平成19年4月、概念を拡大して、ニコングループの社会的責任の基本姿勢としての「ニコンCSR憲章」を制定いたしました。また、ニコングループの役職員が高い倫理観をもって良識ある行動がとれるよう「ニコン行動規範」にて基準を明確にしております。平成18年1月、社会的責任経営を重視して、CSR意識の涵養、教育・啓発、活動結果の確認を目的とした「CSR委員会」を設置し、その傘下に「企業倫理委員会」「リスク管理委員会」「環境委員会」「社会貢献委員会」「輸出審査委員会」「中央安全衛生委員会」の各委員会を置き、平成19年7月には「統合防災・BCM委員会」も設置し、CSRの推進を行っております。また、CSR並びにコンプライアンスに関する活動を統括し、推進するための専任組織を設置しております。このほか社会規範・企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として「倫理ホットライン」を設置するなど、コンプライアンス体制の整備・充実に努めております。

取締役の職務遂行に係る決議・決裁・報告の内容は、社内規程において定められた期間・書類等にて保存し、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人が閲覧可能な状態で管理する体制を整備しております。情報の保護については、機密区分・重要度に応じた閲覧権者の明確化、漏洩・改ざん・破壊防止の措置等を講じております。このほか当社が保有する全ての情報資産の保護、業務遂行の適正化、効率化を推進することを目的として情報管理体制を整備し、役職員に対して情報の保存・管理の徹底を図ってまいります。

リスク管理体制につきましては、企業経営・事業継続に重大な影響を及ぼすリスクの識別・評価・管理が重要な課題であると認識し、「リスク管理委員会」及び「統合防災・BCM委員会」にて重点対応リスクを抽出したうえ、グループを取り巻くリスクを適切に管理する体制を整備しております。具体的対策としては、情報セキュリティ管理体制を強化して、情報漏洩、情報アクセスへの対応を図るとともに、地震等の危機発生時において速やかに事業復旧するための事業継続マネジメント(BCM)の構築を行っております。

環境管理体制につきましても、平成4年に「ニコン環境管理基本方針」を制定し、健全な環境を次の世代に引き継ぎ、社会の持続的発展を可能とするため、環境保全活動を進めております。具体的には、環境委員会を設置してグループ各社へ広く環境活動を展開するとともに、これらの取り組みについて「ニコンCSR報告書」の中で、各事業所が及ぼす環境への影響とその対策について、情報を開示しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

各部門、グループ各社の業務遂行状況が、社内規程、基準等に則って適正に行われていることを監査するとともに、必要に応じてリスク対応・改善のための提言を行うことを主な目的として、各業務執行部門から独立し、かつ社長直轄の内部監査部門(有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在の人員8名)を設置し、グループの内部監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役全員で構成され2ヶ月に1回開催されており、監査に関する方針・計画、報告書の内容等重要事項について決定し、監査結果について報告を受けております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、また、常勤監査役は経営委員会にも出席し、経営状態・意思決定プロセスについて常に把握し、監査できる体制となっております。監査役に対しては、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、内部通報システムの情報、予め取締役と協議して定めた監査役会に対する報告事項等について、迅速かつ有効に報告がなされるようにしております。さらに、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、積極的な意見交換、情報交換を行うとともに、内部監査部門と緊密な連携を保ち効率的な監査を行うなど、監査の実効性確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約書を締結し、それに則って報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：桃崎有治、小野英樹

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等6名(新試験合格者1名含む)、その他2名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係概要

当社には社外取締役が2名、社外監査役が3名おり、このうち、社外取締役河野俊二氏は2,000株、社外監査役中野豊士氏は2,000株、社外監査役可児晋氏は6,000株の当社株式を所有しておりますが、いずれの社外取締役、社外監査役とも、この他に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、当社の社外取締役のうち、河野俊二氏が相談役である東京海上日動火災保険株式会社は当社の株式の2.5%を、松尾憲治氏が取締役代表執行役社長である明治安田生命保険相互会社は当社の株式の5.1%を、また、当社の社外監査役のうち、中野豊士氏が最高顧問である三菱UFJ信託銀行株式会社は当社の株式の2.7%を、可児晋氏が顧問である三菱商事株式会社は当社の株式の0.9%をそれぞれ所有しております。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

なお、当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬額：

取締役を支払った報酬	568百万円
監査役を支払った報酬	86百万円
計	654百万円

当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

該当事項はありません。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	46百万円
-------------------------------	-------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) その他

- ・当社の取締役は15名以内とする旨、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、定款に定めております。
- ・当社は、機動的に自己株式の取得が行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式が取得できる旨、定款に定めております。
- ・当社は、株主へ安定的に利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨、定款に定めております。
- ・当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営が行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨、定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			83,871		113,973
2 受取手形及び売掛金	※4		148,914		159,934
3 たな卸資産			246,400		264,720
4 繰延税金資産			33,053		40,126
5 その他			14,029		20,403
貸倒引当金			△3,072		△3,041
流動資産合計			523,197	69.9	596,117
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		102,791		103,919	
減価償却累計額		61,410	41,381	62,040	41,879
2 機械装置及び運搬具		148,994		148,169	
減価償却累計額		109,824	39,169	111,478	36,691
3 土地			15,964		15,488
4 建設仮勘定			4,946		8,232
5 その他		55,337		56,147	
減価償却累計額		40,126	15,210	41,275	14,872
有形固定資産合計			116,673	15.5	117,163
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア等			13,832		21,571
のれん			163		90
無形固定資産合計			13,995	1.9	21,661
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※2		85,421		74,559
2 繰延税金資産			3,457		4,405
3 その他	※2		6,288		6,817
貸倒引当金			△95		△104
投資その他の資産合計			95,071	12.7	85,678
固定資産合計			225,741	30.1	224,503
資産合計			748,939	100.0	820,621

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	145,911		186,060	
2 短期借入金	※1	17,456		11,321	
3 一年内に償還期日 の到来する社債		20,000		5,000	
4 未払費用		47,711		50,759	
5 未払法人税等		27,560		32,063	
6 製品保証引当金		7,655		8,551	
7 その他		42,660		58,706	
流動負債合計		308,956	41.3	352,463	43.0
II 固定負債					
1 社債		49,500		44,500	
2 長期借入金	※1	18,369		15,712	
3 退職給付引当金		15,163		13,023	
4 役員退職慰労引当金		455		532	
5 その他		8,048		1,263	
固定負債合計		91,538	12.2	75,032	9.1
負債合計		400,494	53.5	427,495	52.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		64,675	8.6	64,675	7.9
2 資本剰余金		79,911	10.7	79,911	9.8
3 利益剰余金		179,019	23.8	245,255	29.9
4 自己株式		△1,018	△0.0	△1,357	△0.2
株主資本合計		322,588	43.1	388,485	47.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		22,104	2.9	10,388	1.2
2 繰延ヘッジ損益		△198	△0.0	△11	△0.0
3 為替換算調整勘定		3,672	0.5	△5,884	△0.7
評価・換算差額等合計		25,578	3.4	4,492	0.5
III 新株予約権		83	0.0	146	0.0
IV 少数株主持分		194	0.0	—	—
純資産合計		348,444	46.5	393,125	47.9
負債純資産合計		748,939	100.0	820,621	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			822,813	100.0	955,791	100.0
売上原価			494,663	60.1	551,550	57.7
売上総利益			328,150	39.9	404,240	42.3
販売費及び一般管理費	1		226,143	27.5	269,071	28.2
営業利益			102,006	12.4	135,169	14.1
営業外収益						
1 受取利息		901			1,562	
2 受取配当金		822			1,346	
3 特許権収入		418				
4 持分法による投資利益		1,540			1,308	
5 その他の営業外収益		3,398	7,080	0.9	3,976	8,195
0.9						
営業外費用						
1 支払利息		1,632			1,439	
2 たな卸資産評価減		1,747			5,450	
3 たな卸資産解体処分損		6,997			5,303	
4 現金支払割戻金		3,840			4,508	
5 為替差損		2,800			5,092	
6 その他の営業外費用		2,517	19,536	2.4	1,430	23,224
2.4						
経常利益			89,551	10.9	120,139	12.6
特別利益						
1 固定資産売却益	2	825			179	
2 投資有価証券売却益		23			1,634	
3 関係会社出資持分譲渡益		67	916	0.1		1,813
0.1						
特別損失						
1 固定資産除却損	3	803			922	
2 固定資産売却損	4	3			29	
3 減損損失					263	
4 投資有価証券売却損					94	
5 投資有価証券評価損					534	
6 関係会社株式評価損					1,127	
7 事業再編に伴う損失	5	1,846			1,383	
8 環境対策費用	6		2,654	0.3	894	5,249
0.3						
税金等調整前当期純利益			87,812	10.7	116,704	12.2
法人税、住民税及び 事業税		34,127			47,750	
法人税等調整額		1,152	32,975	4.0	6,530	41,220
4.0						
少数株主利益			12	0.0		
0.0						
当期純利益			54,824	6.7	75,483	7.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	36,660	51,932	130,404	△697	218,300
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	28,015	27,984			56,000
剰余金の配当 ※			△4,621		△4,621
前期利益処分に係る役員賞与			△72		△72
当期純利益			54,824		54,824
自己株式の取得				△445	△445
自己株式の処分		△10		124	113
自己株式の処分差損の振替		4	△4		—
連結子会社増加に伴う減少高			△21		△21
在外連結子会社の 年金債務調整額			△1,490		△1,490
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	28,015	27,978	48,614	△320	104,287
平成19年3月31日残高(百万円)	64,675	79,911	179,019	△1,018	322,588

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	24,534	—	286	24,821	—	182	243,304
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							56,000
剰余金の配当 ※							△4,621
前期利益処分に係る役員賞与							△72
当期純利益							54,824
自己株式の取得							△445
自己株式の処分							113
自己株式の処分差損の振替							—
連結子会社増加に伴う減少高							△21
在外連結子会社の 年金債務調整額							△1,490
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,429	△198	3,385	757	83	12	852
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,429	△198	3,385	757	83	12	105,139
平成19年3月31日残高(百万円)	22,104	△198	3,672	25,578	83	194	348,444

※ 剰余金の配当には前連結会計年度利益処分による配当金△2,216百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	64,675	79,911	179,019	△1,018	322,588
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,593		△4,593
剰余金の配当(中間配当)			△4,592		△4,592
当期純利益			75,483		75,483
自己株式の取得				△582	△582
自己株式の処分		△65		243	177
自己株式の処分差損の振替		65	△65		—
連結子会社増加に伴う増加高			59		59
在外連結子会社の 年金債務調整額			△54		△54
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	66,236	△339	65,896
平成20年3月31日残高(百万円)	64,675	79,911	245,255	△1,357	388,485

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	22,104	△198	3,672	25,578	83	194	348,444
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△4,593
剰余金の配当(中間配当)							△4,592
当期純利益							75,483
自己株式の取得							△582
自己株式の処分							177
自己株式の処分差損の振替							—
連結子会社増加に伴う増加高							59
在外連結子会社の 年金債務調整額							△54
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△11,716	187	△9,556	△21,085	63	△194	△21,216
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△11,716	187	△9,556	△21,085	63	△194	44,680
平成20年3月31日残高(百万円)	10,388	△11	△5,884	4,492	146	—	393,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		87,812	116,704
2 減価償却費		22,535	25,547
3 減損損失		588	273
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		108	261
5 製品保証引当金の増減額(減少:△)		1,063	1,106
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△4,189	△2,382
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		116	76
8 受取利息及び受取配当金		△1,723	△2,909
9 持分法による投資利益		△1,540	△1,308
10 支払利息		1,632	1,439
11 固定資産売却益		△825	△179
12 固定資産除却売却損		807	950
13 投資有価証券売却益		△23	△1,634
14 投資有価証券売却損		—	94
15 投資有価証券評価損		—	534
16 関係会社株式評価損		—	1,127
17 関係会社出資持分譲渡益		△67	—
18 売上債権の増減額(増加:△)		△6,297	△16,981
19 たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,491	△26,284
20 仕入債務の増減額(減少:△)		△10,542	40,704
21 その他		9,478	24,885
小計		97,443	162,023
22 利息及び配当金の受取額		2,600	3,740
23 利息の支払額		△1,777	△1,497
24 法人税等の支払額又は還付額		△15,066	△43,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,200	120,839

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△21,516	△28,433
2 有形固定資産の売却による収入		1,818	1,501
3 投資有価証券の取得による支出		△914	△12,387
4 投資有価証券の売却による収入		3,598	2,477
5 貸付金の増減額(増加:△)(純額)		△26	59
6 その他		△4,858	△12,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,898	△49,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:△)(純額)		2,219	△6,965
2 長期借入れによる収入		4,896	501
3 長期借入金の返済による支出		△5,842	△2,048
4 社債の償還による支出		△20,000	△20,000
5 配当金の支払額		△4,612	△9,187
6 その他		△333	△965
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,673	△38,664
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,234	△3,753
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		38,863	28,639
VI 現金及び現金同等物の期首残高		44,471	83,848
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		513	470
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	83,848	112,957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、Nikon Kft.、Nikon s. r. o.、Nikon Polska Sp. z. o. o.、Nikon Imaging Korea Co.,Ltd.については、重要性が高くなったことから当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、株式会社コーガク、株式会社大熊商会については、株式会社ニコンインステックと合併したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co.,Ltd.等)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、Nikon Australia Pty Ltdについては重要性が高くなったことから、株式会社栃木ニコンプレジジョンについては、株式会社栃木ニコンより平成19年4月2日に精機事業部門を分社化したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、株式会社ニコンロジスティクスおよび株式会社ニコン技術工房は、株式会社ニコンライフ(存続会社)と合併し、平成19年4月2日より新たに株式会社ニコンビジネスサービスとして営業を開始したことにより、世田谷工業株式会社は、ティーエヌ産業株式会社(存続会社)と合併し、平成19年10月1日より新たにティーエヌアイ工業株式会社として営業を開始したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社 ニコン・エンロール 株式会社 ニコン・トリンプル</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co.,Ltd.等)及び関連会社(日本システム制御株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社 ニコン・エンロール 株式会社 ニコン・トリンプル</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、光ガラス株式会社については、決算日を2月末日より3月31日に変更したため、会計期間が13ヶ月の財務諸表を使用しております。Nikon Imaging(China)Co.,Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.及びNikon Imaging(China) Sales Co.,Ltd.については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Nikon Imaging(China)Co.,Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.及びNikon Imaging(China) Sales Co.,Ltd.については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社と国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 30～40年 機械装置 5～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 30～40年 機械装置 5～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から米国など一部在外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、米国など一部の在外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。</p> <p>また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップであります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結期末日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その金額が僅少なものは全額費用処理しており、その他については5年間の定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は、348,365百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、90百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、83百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(在外連結子会社等の外貨建の収益又は費用の本邦通貨への換算方法)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の生産・販売の重要性が増していること及び連結会計期間の状況をよりの確に表すために、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これにより、売上高は49,284百万円増加しております。なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 従来、「ソフトウェア等」に含めておりました「営業権」(前連結会計年度末68百万円)は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「特許権収入」(当連結会計年度末529百万円)は、営業外収益の100分の10未満となっているため、当連結会計年度から営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することにしております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>※1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,436百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,620</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">3,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,171百万円を含めております。</p> <p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・受取手形</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・支払手形</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	8,436百万円	短期借入金	840百万円	長期借入金	3,780	計	4,620	投資有価証券(株式)	9,531百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	630	非連結子会社及び関連会社	35百万円	従業員(住宅資金他)	3,471	その他	1,259	計	4,765	・受取手形	547百万円	・支払手形	159百万円	<p>※1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,796百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,780</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">2,857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,973</td> </tr> </table> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高951百万円があります。</p> <p>※4 _____</p>	投資有価証券	6,796百万円	短期借入金	240百万円	長期借入金	3,540	計	3,780	投資有価証券(株式)	8,364百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	630	非連結子会社及び関連会社	35百万円	従業員(住宅資金他)	2,857	その他	80	計	2,973
投資有価証券	8,436百万円																																																
短期借入金	840百万円																																																
長期借入金	3,780																																																
計	4,620																																																
投資有価証券(株式)	9,531百万円																																																
投資その他の資産																																																	
その他(出資金)	630																																																
非連結子会社及び関連会社	35百万円																																																
従業員(住宅資金他)	3,471																																																
その他	1,259																																																
計	4,765																																																
・受取手形	547百万円																																																
・支払手形	159百万円																																																
投資有価証券	6,796百万円																																																
短期借入金	240百万円																																																
長期借入金	3,540																																																
計	3,780																																																
投資有価証券(株式)	8,364百万円																																																
投資その他の資産																																																	
その他(出資金)	630																																																
非連結子会社及び関連会社	35百万円																																																
従業員(住宅資金他)	2,857																																																
その他	80																																																
計	2,973																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">57,729百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,904</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">33,257</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,742</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">16,729</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">47,217</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table> <p>※5 事業再編に伴う損失 CMP事業は、経営環境の悪化により収益の改善が見込めないため事業を再編することに致しました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,846百万円計上しております。内容は、たな卸資産の廃棄損及び評価減、固定資産の減損損失であります。なお、固定資産の減損損失は588百万円であります。 (減損損失) 当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、CMP事業の保有資産(主に東京都品川区)は経営環境の悪化により収益の改善が見込めなくなったため、投資額の回収可能性が見込めないと判断し減損損失を認識いたしました。減損損失588百万円の内訳は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具552百万円、無形固定資産30百万円、その他3百万円であります。なおCMP事業の保有資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難であることから備忘価額としております。</p>	広告宣伝費	57,729百万円	製品保証引当金繰入額	4,904	給料手当	33,257	退職給付費用	2,742	その他の人件費	16,729	研究開発費	47,217	機械装置及び運搬具	42百万円	工具器具備品	12	土地	769	その他	0	計	825	建物及び構築物	71百万円	機械装置及び運搬具	319	工具器具備品	133	その他	279	計	803	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3	その他	0	計	3	<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">75,275百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,545</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">34,151</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,015</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">17,689</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">58,373</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td></tr> </table> <p>※5 事業再編に伴う損失 当社は、連結子会社である株式会社ニコンアイウェアを通じ展開しておりましたフレーム・サングラス事業について、平成20年3月末をもって終了いたしました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,383百万円を計上しております。内容は、主に棚卸資産廃棄及び評価減、固定資産の減損損失等があります。</p> <p>※6 環境対策費用 当社大井製作所における土壌汚染対策費用として894百万円を計上しております。</p>	広告宣伝費	75,275百万円	製品保証引当金繰入額	6,545	給料手当	34,151	退職給付費用	3,015	その他の人件費	17,689	研究開発費	58,373	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	122	工具器具備品	21	土地	28	その他	3	計	179	建物及び構築物	161百万円	機械装置及び運搬具	333	工具器具備品	152	その他	274	計	922	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	21	工具器具備品	2	土地	1	その他	0	計	29
広告宣伝費	57,729百万円																																																																																						
製品保証引当金繰入額	4,904																																																																																						
給料手当	33,257																																																																																						
退職給付費用	2,742																																																																																						
その他の人件費	16,729																																																																																						
研究開発費	47,217																																																																																						
機械装置及び運搬具	42百万円																																																																																						
工具器具備品	12																																																																																						
土地	769																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	825																																																																																						
建物及び構築物	71百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	319																																																																																						
工具器具備品	133																																																																																						
その他	279																																																																																						
計	803																																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	3																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	3																																																																																						
広告宣伝費	75,275百万円																																																																																						
製品保証引当金繰入額	6,545																																																																																						
給料手当	34,151																																																																																						
退職給付費用	3,015																																																																																						
その他の人件費	17,689																																																																																						
研究開発費	58,373																																																																																						
建物及び構築物	3百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	122																																																																																						
工具器具備品	21																																																																																						
土地	28																																																																																						
その他	3																																																																																						
計	179																																																																																						
建物及び構築物	161百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	333																																																																																						
工具器具備品	152																																																																																						
その他	274																																																																																						
計	922																																																																																						
建物及び構築物	5百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	21																																																																																						
工具器具備品	2																																																																																						
土地	1																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	29																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	369,945,332	30,156,136	—	400,101,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 30,156,136株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	585,198	181,494	92,320	674,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181,494株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,320株

ストック・オプションの行使による減少 86,000株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	83
合計			—	—	—	—	83

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,216	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	2,404	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,593	11.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	400,101,468	—	—	400,101,468

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	674,372	167,966	134,033	708,305

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 167,966株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,033株

ストック・オプションの行使による減少 123,000株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	146
合計			—	—	—	—	146

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,593	11.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	4,592	11.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,391	13.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">83,871百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,848</td> </tr> </table> <p>2 減損損失に関する事項 当連結会計年度において連結損益計算書上「事業再編に伴う損失」に含めたたな卸資産の廃棄損及び評価減、固定資産の減損損失については、連結キャッシュ・フロー計算書上では従来どおり「たな卸資産の増減」及び「減損損失」にそれぞれ表記しております。</p> <p>3 重要な非資金取引に関する事項 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額 28,015百万円 新株予約権の行使による資本剰余金増加額 27,984百万円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額 56,000百万円</p>	現金及び預金勘定	83,871百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23	現金及び現金同等物	83,848	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">113,973百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,957</td> </tr> </table> <p>2 減損損失に関する事項 当連結会計年度において連結損益計算書上「事業再編に伴う損失」に含めたたな卸資産の廃棄損及び評価減、固定資産の減損損失については、連結キャッシュ・フロー計算書上では従来どおり「たな卸資産の増減」及び「減損損失」にそれぞれ表記しております。</p> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	113,973百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,016	現金及び現金同等物	112,957
現金及び預金勘定	83,871百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23												
現金及び現金同等物	83,848												
現金及び預金勘定	113,973百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,016												
現金及び現金同等物	112,957												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	6,613	6,254	12,868	取得価額 相当額	8,171	7,075	15,246
減価償却 累計額 相当額	3,974	2,903	6,878	減価償却 累計額 相当額	3,602	3,031	6,634
期末残高 相当額	2,638	3,350	5,989	期末残高 相当額	4,568	4,043	8,612
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,396百万円				2,869百万円			
1年超				1年超			
3,592				5,743			
合計				合計			
5,989				8,612			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,479百万円				2,911百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,479百万円				2,911百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
3,866百万円				3,138百万円			
1年超				1年超			
4,744				4,182			
合計				合計			
8,611				7,321			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	36,937	74,210	37,273
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等	—	—	—
その他債券			
小計	36,937	74,210	37,273
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	1,182	1,088	△94
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等			
その他債券	0	0	△0
小計	1,183	1,088	△94
合計	38,120	75,299	37,178

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
28	23	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	588

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	—	0
その他	1	—
合計	1	0

II 当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	31,013	50,106	19,092
小計	31,013	50,106	19,092
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	16,748	14,682	△2,065
小計	16,748	14,682	△2,065
合計	47,762	64,788	17,026

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,444	1,634	94

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	417
投資事業有限責任組合への出資	989

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	—	0
その他	—	—
合計	—	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当グループは、財務上発生している為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うために為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を導入しております。 なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を適用しており、その内容は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の4.(6)に記載しております。</p> <p>(2) 取組方針 当グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、社債及び借入金の実質的な調達コストの削減を図ることを目的として金利スワップ取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>(3) リスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、当グループは、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。当グループの利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引に関しては、将来の相場変動あるいは金利変動に係るリスクがあります。しかし、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は全てヘッジ目的で行っており、また金利スワップ取引についても当グループが発行した社債及び借入金の残高及び残存期間の範囲内でのみ行っており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>(4) リスク管理体制 当グループには、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいて、厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取組方針 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) リスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (△は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (△は損) (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	41,935	—	41,823	111	43,403	—	41,066	2,336
	ユーロ	21,175	—	21,414	△238	20,609	—	20,480	129
	買建								
	円	634	—	632	△2	—	—	—	—
	米ドル	4,244	—	4,247	2	5,888	—	5,854	△34
	ユーロ	76	—	78	1	—	—	—	—
	ポンド	46	—	46	△0	—	—	—	—
合計		—	—	—	△124	—	—	—	2,431

(注)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 為替相場については、先物為替相場を使用しております。</p> <p>(2) 通貨オプション取引 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>1 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>2 同左</p>

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (△は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (△は損) (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ 取引								
	受取固定・ 支払変動	20,000	—	134	134	—	—	—	—
	支払固定・ 受取変動	10,000	—	△111	△111	—	—	—	—
合計		30,000	—	22	22	—	—	—	—

(注)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。	1	—————
2	時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。	2	—————
3	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	3	—————

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバ ランスプラン)を採用しており、国内連結子会社は確 定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一 時金制度を設けております。また、従業員の退職など に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の 他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で退職年金制度を改定 し、将来分の一部について確定給付企業年金法に基 づく規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度 に移行しております。</p> <p>この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少 し、当該減少額は、過去勤務債務(△1,505百万円)と して、発生年度より10年にわたり均等償却いたしま す。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="193 846 782 1104"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△104,086百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>107,783百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td>3,697百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>△4,554百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△13,670百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td>△14,528百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td>△15,163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 年金資産には退職給付信託7,353百万円が含 まれております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定 にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務には執行役員退職慰労引当金 188百万円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="193 1361 782 1552"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>3,281百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△2,511百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td>2,991百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、執行役員に関する費用40万 円が含まれております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「イ 勤務費用」に計上してあり ます。</p> <p>3 上記の退職給付費用以外に、当期より確定 拠出年金制度への一部移行に伴い、確定拠 出年金掛金990百万円が計上されてあり ます。なお、確定拠出年金掛金は「売上原 価」及び「販売費及び一般管理費の退職給 付費用」に計上されております。</p>	イ 退職給付債務	△104,086百万円	ロ 年金資産	107,783百万円	ハ 未積立退職給付債務	3,697百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	△4,554百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△13,670百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額	△14,528百万円	ト 前払年金費用	635百万円	チ 退職給付引当金	△15,163百万円	イ 勤務費用	3,281百万円	ロ 利息費用	2,791百万円	ハ 期待運用収益	△2,511百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,224百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,793百万円	ヘ 退職給付費用	2,991百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバ ランスプラン)を採用しております。また、その将来 分の一部については確定拠出年金制度を採用してあり ます。国内連結子会社は確定給付型の制度として、適 格退職年金制度及び退職一時金制度を設けてありま す。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支 払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の 他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="826 846 1415 1104"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△105,541百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>93,664百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td>△11,877百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>11,163百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△11,746百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td>△12,460百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td>△13,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 年金資産には退職給付信託4,913百万円が含 まれております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定 にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務には執行役員退職慰労引当金 171百万円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="826 1361 1415 1552"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>3,659百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>2,870百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△2,652百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td>3,305百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、執行役員に関する費用54万 円が含まれております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「イ 勤務費用」に計上してあり ます。</p> <p>3 上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金 掛金1,056百万円が計上されております。な お、確定拠出年金掛金は「売上原価」及び 「販売費及び一般管理費の退職給付費用」 に計上されております。</p>	イ 退職給付債務	△105,541百万円	ロ 年金資産	93,664百万円	ハ 未積立退職給付債務	△11,877百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	11,163百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△11,746百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額	△12,460百万円	ト 前払年金費用	563百万円	チ 退職給付引当金	△13,023百万円	イ 勤務費用	3,659百万円	ロ 利息費用	2,870百万円	ハ 期待運用収益	△2,652百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,287百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,860百万円	ヘ 退職給付費用	3,305百万円
イ 退職給付債務	△104,086百万円																																																								
ロ 年金資産	107,783百万円																																																								
ハ 未積立退職給付債務	3,697百万円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	△4,554百万円																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△13,670百万円																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	△14,528百万円																																																								
ト 前払年金費用	635百万円																																																								
チ 退職給付引当金	△15,163百万円																																																								
イ 勤務費用	3,281百万円																																																								
ロ 利息費用	2,791百万円																																																								
ハ 期待運用収益	△2,511百万円																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,224百万円																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,793百万円																																																								
ヘ 退職給付費用	2,991百万円																																																								
イ 退職給付債務	△105,541百万円																																																								
ロ 年金資産	93,664百万円																																																								
ハ 未積立退職給付債務	△11,877百万円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	11,163百万円																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△11,746百万円																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	△12,460百万円																																																								
ト 前払年金費用	563百万円																																																								
チ 退職給付引当金	△13,023百万円																																																								
イ 勤務費用	3,659百万円																																																								
ロ 利息費用	2,870百万円																																																								
ハ 期待運用収益	△2,652百万円																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,287百万円																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,860百万円																																																								
ヘ 退職給付費用	3,305百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 主として2.5% ハ 期待運用収益率 主として2.0% ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 ホ 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 主として2.5% ハ 期待運用収益率 主として2.0% ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 ホ 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">17,869百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,504</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,571</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,431</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,141</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>57,514</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,599百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,095</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△6,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△651</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△27,610</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>29,903</u></td></tr> </table>	たな卸資産	17,869百万円	未払賞与	4,504	製品保証引当金	2,571	退職給付引当金	8,431	減価償却費	14,141	繰越欠損金	9	その他	9,986	繰延税金資産合計	<u>57,514</u>	買換資産圧縮積立金	△5,599百万円	その他有価証券評価差額金	△15,095	子会社留保利益	△6,264	その他	△651	繰延税金負債合計	<u>△27,610</u>	繰延税金資産の純額	<u>29,903</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">23,163百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,008</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,009</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,768</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>63,828</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,923百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,693</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△8,257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△733</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△19,608</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>44,220</u></td></tr> </table>	たな卸資産	23,163百万円	未払賞与	5,008	製品保証引当金	3,009	退職給付引当金	6,768	減価償却費	15,027	その他	10,851	繰延税金資産合計	<u>63,828</u>	買換資産圧縮積立金	△4,923百万円	その他有価証券評価差額金	△5,693	子会社留保利益	△8,257	その他	△733	繰延税金負債合計	<u>△19,608</u>	繰延税金資産の純額	<u>44,220</u>
たな卸資産	17,869百万円																																																						
未払賞与	4,504																																																						
製品保証引当金	2,571																																																						
退職給付引当金	8,431																																																						
減価償却費	14,141																																																						
繰越欠損金	9																																																						
その他	9,986																																																						
繰延税金資産合計	<u>57,514</u>																																																						
買換資産圧縮積立金	△5,599百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	△15,095																																																						
子会社留保利益	△6,264																																																						
その他	△651																																																						
繰延税金負債合計	<u>△27,610</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>29,903</u>																																																						
たな卸資産	23,163百万円																																																						
未払賞与	5,008																																																						
製品保証引当金	3,009																																																						
退職給付引当金	6,768																																																						
減価償却費	15,027																																																						
その他	10,851																																																						
繰延税金資産合計	<u>63,828</u>																																																						
買換資産圧縮積立金	△4,923百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	△5,693																																																						
子会社留保利益	△8,257																																																						
その他	△733																																																						
繰延税金負債合計	<u>△19,608</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>44,220</u>																																																						
<p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、1,858百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(37.6%)との差異の原因となった主な項目は、連結子会社の税率差異(△2.1%)、試験研究費税額控除(△2.7%)、在外連結子会社留保利益の税効果(2.0%)等でありませ</p>	<p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、2,611百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(35.3%)との差異の原因となった主な項目は、連結子会社の税率差異(△3.3%)、試験研究費税額控除(△2.7%)、在外連結子会社留保利益の税効果(1.7%)、在外連結生産子会社の免税措置(△1.3%)等でありませ</p>																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社栃木ニコンプレジジョン (当社の完全子会社)

事業の内容 光学機械器具、半導体製造装置、各種工学レンズ等の開発、設計、製造及び販売。

(2) 事業分離を行った主な理由

カンパニー制における事業一貫体制を一層推進し、より迅速に事業環境変化に対応し、競争力と収益力強化を図るため、株式会社栃木ニコンの精機事業を分割し、新会社を設立いたしました。

新設の株式会社栃木ニコンプレジジョンは精機カンパニーのグループ会社に、新会社分割後の株式会社栃木ニコンは映像カンパニーのグループ会社となります。

(3) 事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

事業分離日 平成19年4月2日

法的形式を含む事業分離の概要

当社の100%子会社である株式会社栃木ニコンを分割会社とし、新たに設立する株式会社栃木ニコンプレジジョンを継承会社とする新設分割。

2 実施した会計処理の概要

上記の事業分離は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 83百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容

	平成13年	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 執行役員 13名	取締役 11名 執行役員 11名	取締役 12名 執行役員 10名	取締役 11名 執行役員 10名	取締役 12名 執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 99,000株	普通株式 203,000株	普通株式 210,000株	普通株式 178,000株	普通株式 99,000株
付与日	平成13年6月28日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成19年3月14日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	設定されておりません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年6月29日 ～平成23年6月28日	平成17年6月28日 ～平成25年6月27日	平成18年6月30日 ～平成26年6月29日	平成19年6月30日 ～平成27年6月29日	平成21年2月28日 ～平成29年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	210,000	178,000	—
付与	—	—	—	—	99,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	210,000	—	—
未確定残	—	—	—	178,000	99,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	93,000	186,000	—	—	—
権利確定	—	—	210,000	—	—
権利行使	24,000	45,000	17,000	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	69,000	141,000	193,000	—	—

単価情報

権利行使価格(円)	1,321	1,048	1,225	1,273	2,902
行使時平均株価(円)	2,294	2,343	2,411	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	840

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積り方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	41.841%
予想残存期間(注) 2	6年
予想配当(注) 3	12.5円
無リスク利率(注) 4	1.215%

- (注) 1. 過去6年の日次株価(平成13年3月14日から平成19年3月13日の各取引日の終値)に基づき算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。
3. 過去12ヶ月の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 63百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) ストック・オプションの内容

	平成13年	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成19年
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 執行役員13名	取締役 11名 執行役員11名	取締役 12名 執行役員10名	取締役 11名 執行役員10名	取締役 12名 執行役員12名	取締役 8名 執行役員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 99,000株	普通株式 203,000株	普通株式 210,000株	普通株式 178,000株	普通株式 99,000株	普通株式 26,100株
付与日	平成13年6月28日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成19年3月14日	平成19年8月27日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左	同左	同左	平成20年6月30日までに退任日が到来した場合には、在任月数相当分の新株予約権に限る。
対象勤務期間	設定されておりません。	同左	同左	同左	同左	平成19年7月1日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成15年6月29日～平成23年6月28日	平成17年6月28日～平成25年6月27日	平成18年6月30日～平成26年6月29日	平成19年6月30日～平成27年6月29日	平成21年2月28日～平成29年2月27日	平成19年8月28日～平成49年8月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・オ プション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	178,000	99,000	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	178,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	99,000	—
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	69,000	141,000	193,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	178,000	—	26,100
権利行使	10,000	63,000	29,000	21,000	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	59,000	78,000	164,000	157,000	—	26,100

単価情報

権利行使価格(円)	1,321	1,048	1,225	1,273	2,902	1
行使時平均株価(円)	3,550	3,458	3,107	3,130	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	840	3,259

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積もり方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	43.022%
予想残存期間(注) 2	15年
予想配当(注) 3	18円
無リスク利率(注) 4	1.898%

- (注) 1. 過去15年の日次株価（1992年8月25日～2007年8月24日の各取引日の終値）に基づき算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。
3. 過去12ヶ月の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメン ツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	291,912	448,825	59,251	22,823	822,813	—	822,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	964	1,918	34,420	37,954	(37,954)	—
計	292,562	449,790	61,170	57,244	860,767	(37,954)	822,813
営業費用	243,241	404,111	56,048	55,142	758,543	(37,736)	720,806
営業利益	49,320	45,678	5,122	2,102	102,224	(217)	102,006
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	278,634	191,400	40,791	46,645	557,472	191,467	748,939
減価償却費	8,515	8,142	1,077	4,890	22,625	—	22,625
資本的支出	9,339	13,872	1,380	5,838	30,431	—	30,431

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメン ツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	290,814	586,146	59,042	19,787	955,791	—	955,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,076	1,964	2,197	36,634	41,872	(41,872)	—
計	291,891	588,110	61,240	56,422	997,664	(41,872)	955,791
営業費用	248,542	504,137	57,158	52,786	862,624	(42,002)	820,622
営業利益	43,348	83,973	4,081	3,636	135,039	129	135,169
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	270,070	229,878	38,964	60,761	599,675	220,945	820,621
減価償却費	8,642	10,133	1,327	5,574	25,678	—	25,678
資本的支出	9,866	24,470	1,707	3,784	39,829	—	39,829

(注) 1 事業区分の方法……………当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

精機事業……………半導体露光装置、液晶露光装置

映像事業……………デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ

インストルメンツ事業……………顕微鏡、測定機、半導体検査装置

その他事業……………ガラス素材、望遠鏡、眼鏡、測量機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度230,241百万円、前連結会計年度203,148百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。なお、減価償却費にはのれんの償却額が含まれております。

4 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、売上高は精機事業5,142百万円（うち、外部顧客に対する売上高は5,142百万円）、映像事業42,125百万円（うち、外部顧客に対する売上高は42,125百万円）、インストルメンツ事業2,018百万円（うち、外部顧客に対する売上高は2,011百万円）及びその他事業16百万円（うち、外部顧客に対する売上高は5百万円）増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

5 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	337,454	216,113	177,386	91,858	822,813	—	822,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,651	2,512	119	124,091	474,374	(474,374)	—
計	685,106	218,625	177,506	215,950	1,297,187	(474,374)	822,813
営業費用	600,320	211,937	172,245	211,259	1,195,762	(474,955)	720,806
営業利益	84,786	6,687	5,260	4,690	101,425	581	102,006
II 資産	492,693	67,275	51,554	66,416	677,938	71,000	748,939

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	379,989	240,590	214,214	120,996	955,791	—	955,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	436,718	2,146	232	166,115	605,213	(605,213)	—
計	816,708	242,737	214,446	287,112	1,561,005	(605,213)	955,791
営業費用	712,670	230,419	206,848	271,310	1,421,249	(600,627)	820,622
営業利益	104,037	12,318	7,598	15,801	139,755	(4,586)	135,169
II 資産	543,973	71,552	54,056	71,828	741,411	79,210	820,621

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
(1) 北米……………米国、カナダ
(2) 欧州……………オランダ、ドイツ、イギリス
(3) アジア・オセアニア……………韓国、台湾、タイ、中国、オーストラリア
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度230,241百万円、前連結会計年度203,148百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。
4 当連結会計年度より Nikon Australia Pty Ltd を連結対象としております。それに伴い、事業活動の相互関連性、地理的近接度を考慮し、オーストラリアを「アジア」の区分に追加し、「アジア・オセアニア」に表示を変更しております。
5 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、売上高は北米30,062百万円（うち、外部顧客に対する売上高は29,735百万円）、欧州6,737百万円（うち、外部顧客に対する売上高は6,697百万円）及びアジア・オセアニア32,274百万円（うち、外部顧客に対する売上高は12,851百万円）増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。
6 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	207,845	176,261	217,939	13,068	615,114
II 連結売上高(百万円)					822,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	21.4	26.5	1.6	74.8

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	229,826	208,915	244,736	13,318	696,797
II 連結売上高(百万円)					955,791
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.1	21.9	25.5	1.4	72.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) 欧州……………オランダ、ドイツ、イギリス
 (3) アジア・オセアニア……………韓国、台湾、シンガポール、中国、オーストラリア
 (4) その他の地域……………中南米、アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 当連結会計年度より、オーストラリアを含むオセアニア向けの売上高について、事業活動の相互関連性、地理的接近度を考慮し、「その他地域」より「アジア・オセアニア」へと組み替えております。前連結会計期間におけるオセアニア向けの売上高は3,938百万円であります。なお、当連結会計年度のオセアニア向けの売上高は、8,402百万円であります。
 5 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、海外売上高は北米28,277百万円、欧州6,564百万円、アジア・オセアニア12,974百万円及びその他の地域1,467百万円増加しております。

【関連当事者との取引】

- I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

- II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	871円67銭	1株当たり純資産額	983円94銭
1株当たり当期純利益	146円36銭	1株当たり当期純利益	189円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (追加情報)	131円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	181円23銭
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は872円16銭であります。</p>			

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	54,824	75,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	54,824	75,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	374,584	399,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42,595	17,134
(うち新株予約権(千株))	305	371
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	42,290	16,763
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション(新株予約権99個) 普通株式99,000株	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計(百万円)	348,444	393,125
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	277	146
(うち新株予約権)	83	146
(うち少数株主持分)	194	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	348,167	392,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	399,427	399,393

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 株主還元を強化するとともに、資本効率の向上・機動的な資本政策の遂行を図るためであります。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数：4,000,000株（上限） (3) 株式の取得価額の総額：12,000百万円（上限） (4) 株式の取得期間：平成20年5月13日から平成20年6月30日</p> <p>なお、平成20年5月13日から平成20年5月21日にかけて、信託方式による市場買付により、株式会社東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式3,713,000株、取得価額の総額11,997百万円であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニコン(当社)	第8回 無担保社債	平成9年 11月26日	10,000	—	年 2.5	なし	平成19年 11月26日
	第13回 無担保社債	平成13年 12月12日	5,000	5,000 (5,000)	年 1.7	なし	平成20年 12月12日
	第14回 無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	—	年 1.15	なし	平成20年 2月28日
	第15回 無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	10,000	年 1.40	なし	平成22年 2月26日
	2011年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 3月15日	34,500	34,500	—	なし	平成23年 3月15日
合計	—	—	69,500 (20,000)	49,500 (5,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内は一年内に償還期限が到来する金額(内数)であり、流動負債中「一年内に償還期日の到来する社債」として計上しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	10,000	34,500	—	—

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,058
発行価額の総額(百万円)	34,500
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16. 3. 29~23. 3. 14

なお、新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなしております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,513	8,500	1.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,942	2,821	1.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,369	15,712	1.42	平成21年11月29日～ 平成25年 2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	35,826	27,034	—	—

(注) 1 平均利率には加重平均利率を記載しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	656	10,296	60	4,700

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		53,196		76,657	
2 受取手形	※4	1,435		6,822	
3 売掛金	※2	137,948		146,398	
4 製品		51,429		57,400	
5 半製品		341		326	
6 原材料		42		40	
7 仕掛品		112,697		109,870	
8 貯蔵品		7,580		12,725	
9 繰延税金資産		17,384		23,975	
10 関係会社短期貸付金		17,392		16,200	
11 未収入金		10,055		12,618	
12 その他		1,651		3,426	
貸倒引当金		△1,270		△1,399	
流動資産合計		409,886	68.1	465,065	70.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		52,215		51,906	
減価償却累計額		33,476	18,739	33,323	18,583
2 構築物		4,058		4,009	
減価償却累計額		3,163	895	3,182	827
3 機械装置		109,349		108,517	
減価償却累計額		82,399	26,949	84,101	24,415
4 車輛運搬具		552		644	
減価償却累計額		415	136	473	171
5 工具器具備品		32,159		32,843	
減価償却累計額		25,121	7,037	25,674	7,169
6 土地			9,814		9,871
7 建設仮勘定			3,338		6,411
有形固定資産合計			66,912		67,450
			11.1		10.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		3,940		9,120	
2 借地権		4		4	
3 商標権		102		80	
4 ソフトウェア		7,041		9,176	
5 施設利用権その他		97		94	
無形固定資産合計		11,186	1.9	18,476	2.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	75,844		66,148	
2 関係会社株式		27,331		26,231	
3 出資金		2		2	
4 関係会社出資金		6,662		6,662	
5 従業員長期貸付金		32		27	
6 関係会社長期貸付金		—		53	
7 長期前払費用		59		100	
8 繰延税金資産		647		10,083	
9 敷金その他		3,007		3,080	
貸倒引当金		△74		△74	
投資その他の資産合計		113,513	18.9	112,313	16.9
固定資産合計		191,611	31.9	198,241	29.9
資産合計					
		601,498	100.0	663,306	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		674		712	
2 買掛金	※2	114,802		144,324	
3 短期借入金		9,550		8,500	
4 一年以内に返済期日の 到来する長期借入金		840		1,940	
5 一年以内に償還期日の 到来する社債		20,000		5,000	
6 未払設備工事代		7,597		9,644	
7 未払費用		22,696		24,174	
8 未払法人税等		21,428		23,499	
9 前受金		18,993		32,074	
10 預り金	※2	17,819		17,675	
11 製品保証引当金		4,576		6,783	
12 その他		689		2,903	
流動負債合計		239,667	39.8	277,232	41.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債			49,500		44,500	
2 長期借入金			16,980		15,240	
3 退職給付引当金			10,915		9,559	
4 役員退職慰労引当金			455		532	
5 その他			843		494	
固定負債合計			78,693	13.1	70,326	10.6
負債合計			318,361	52.9	347,558	52.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金			64,675	10.8	64,675	9.8
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金		79,911			79,911	
資本剰余金合計			79,911	13.3	79,911	12.0
(3) 利益剰余金						
1 利益準備金		5,565			5,565	
2 その他利益剰余金						
研究積立金		2,056			2,056	
買換資産圧縮積立金		8,192			7,203	
別途積立金		50,211			77,211	
繰越利益剰余金		51,573			69,964	
利益剰余金合計			117,598	19.5	162,000	24.4
(4) 自己株式			△1,018	△0.2	△1,357	△0.2
株主資本合計			261,167	43.4	305,230	46.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			22,081	3.7	10,383	1.6
2 繰延ヘッジ損益			△195	△0.0	△12	△0.0
評価・換算差額等合計			21,885	3.7	10,370	1.6
III 新株予約権			83	0.0	146	0.0
純資産合計			283,136	47.1	315,748	47.6
負債純資産合計			601,498	100.0	663,306	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	6		606,323	100.0		732,963	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		58,271			51,429		
2 当期製品製造原価		433,031			539,076		
3 当期付属品仕入高		3,069			1,923		
計		494,372			592,429		
4 他勘定へ振替高	1	8,293			8,751		
5 期末製品たな卸高		51,429	434,649	71.7	57,400	526,277	71.8
売上総利益			171,674	28.3		206,685	28.2
販売費及び一般管理費	2		99,797	16.4		119,530	16.3
営業利益			71,876	11.9		87,155	11.9
営業外収益							
1 受取利息	6	650			899		
2 受取配当金	6	4,283			9,458		
3 貸与資産賃貸料	6	2,691			2,585		
4 工業所有権実施料収入	6	765			826		
5 その他の営業外収益		1,911	10,301	1.7	1,311	15,081	2.1
営業外費用							
1 支払利息		349			497		
2 社債利息		598			513		
3 製品等解体処分損		5,137			4,471		
4 製品等評価減		1,168			5,011		
5 貸与資産諸経費		2,820			2,695		
6 為替差損		4,111			3,332		
7 その他の営業外費用		718	14,904	2.5	1,198	17,721	2.5
経常利益			67,273	11.1		84,515	11.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	775			113		
2 投資有価証券売却益		23			1,633		
3 関係会社株式分割吸収差益					82		
4 関係会社出資持分譲渡益		67	865	0.1	1,830	0.3	
特別損失							
1 固定資産除却損	4	628			721		
2 固定資産売却損	5	0			12		
3 事業再編に伴う損失	7	1,846			1,928		
4 環境対策費用	8				894		
5 投資有価証券売却損					84		
6 投資有価証券評価損					534		
7 関係会社株式評価損			2,475	0.4	1,127	5,301	0.7
税引前当期純利益			65,664	10.8		81,044	11.1
法人税、住民税 及び事業税		24,236			35,082		
法人税等調整額		1,470	22,766	3.7	7,691	27,390	3.8
当期純利益			42,898	7.1		53,653	7.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		4,396	0.9	2,183	0.4
2 外注加工費	1	405,775	81.2	500,111	83.4
3 労務費		37,573	7.5	39,104	6.5
4 経費	2	51,872	10.4	58,184	9.7
当期製造総費用		499,617	100.0	599,584	100.0
期首仕掛品在高		97,750		112,697	
半製品勘定より受入高		7,836		9,291	
製品勘定より受入高		2,104		2,193	
計		607,308		723,766	
他勘定へ振替高	3	61,580		74,819	
期末仕掛品在高		112,697		109,870	
当期製品製造原価		433,031		539,076	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>原価計算は硝子加工部門及び金属加工部門については個別原価計算、硝子熔解部門については総合原価計算を行っております。</p> <p>なお、製造加工費の計算に予定率を適用しているため実際額との差異は期末に調整しております。</p> <p>1 うち関係会社外注加工費は178,402百万円であります。</p> <p>2 うち減価償却費は10,609百万円であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高は仕掛品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table> <tr> <td>半製品(光学ガラス)</td> <td>8,027百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>1,512</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費等)</td> <td>49,058</td> </tr> <tr> <td>仕掛品売却</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>2,175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,580</td> </tr> </table>	半製品(光学ガラス)	8,027百万円	製造経費	1,512	販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	49,058	仕掛品売却	806	営業外費用	2,175	計	61,580	<p>原価計算は硝子加工部門及び金属加工部門については個別原価計算、硝子熔解部門については総合原価計算を行っております。</p> <p>なお、製造加工費の計算に予定率を適用しているため実際額との差異は期末に調整しております。</p> <p>1 うち関係会社外注加工費は227,421百万円であります。</p> <p>2 うち減価償却費は12,158百万円であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高は仕掛品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table> <tr> <td>半製品(光学ガラス)</td> <td>9,516百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費等)</td> <td>60,154</td> </tr> <tr> <td>仕掛品売却</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>3,389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,819</td> </tr> </table>	半製品(光学ガラス)	9,516百万円	製造経費	1,568	販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	60,154	仕掛品売却	190	営業外費用	3,389	計	74,819
半製品(光学ガラス)	8,027百万円																								
製造経費	1,512																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	49,058																								
仕掛品売却	806																								
営業外費用	2,175																								
計	61,580																								
半製品(光学ガラス)	9,516百万円																								
製造経費	1,568																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	60,154																								
仕掛品売却	190																								
営業外費用	3,389																								
計	74,819																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,660	51,926	6	5,565	73,832	△697	167,294
事業年度中の変動額							
新株の発行	28,015	27,984					56,000
剰余金の配当 ※					△4,621		△4,621
前事業年度利益処分に係る 役員賞与					△72		△72
当期純利益					42,898		42,898
自己株式の取得						△445	△445
自己株式の処分			△10			124	113
自己株式処分差損の振替			4		△4		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	28,015	27,984	△6	—	38,200	△320	93,873
平成19年3月31日残高(百万円)	64,675	79,911	—	5,565	112,033	△1,018	261,167

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,476	—	24,476	—	191,770
事業年度中の変動額					
新株の発行					56,000
剰余金の配当 ※					△4,621
前事業年度利益処分に係る 役員賞与					△72
当期純利益					42,898
自己株式の取得					△445
自己株式の処分					113
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,395	△195	△2,591	83	△2,507
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,395	△195	△2,591	83	91,366
平成19年3月31日残高(百万円)	22,081	△195	21,885	83	283,136

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究積立金	買換資産圧縮 積立金	圧縮未決算 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,056	9,134	1,674	40,211	20,756	73,832
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 ※					△4,621	△4,621
前事業年度利益処分に係る 役員賞与					△72	△72
当期純利益					42,898	42,898
前事業年度利益処分に係る 買換資産圧縮積立金の取崩		△1,470			1,470	—
前事業年度利益処分に係る 買換資産圧縮積立金の積立		1,314			△1,314	—
当事業年度に係る 買換資産圧縮積立金の取崩		△1,145			1,145	—
当事業年度に係る 買換資産圧縮積立金の積立		359			△359	—
前事業年度利益処分に係る 圧縮未決算積立金の取崩			△1,674		1,674	—
前事業年度利益処分に係る 別途積立金の積立				10,000	△10,000	—
自己株式処分差損の振替					△4	△4
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△942	△1,674	10,000	30,817	38,200
平成19年3月31日残高(百万円)	2,056	8,192	—	50,211	51,573	112,033

※ 剰余金の配当には前事業年度利益処分による配当金△2,216百万円が含まれております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金						
					研究 積立金	買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	64,675	79,911	—	5,565	2,056	8,192	50,211	51,573	△1,018	261,167	
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮積立金の取崩						△ 988		988		—	
別途積立金の積立							27,000	△27,000		—	
剰余金の配当								△4,593		△4,593	
剰余金の配当(中間配当)								△4,592		△4,592	
当期純利益								53,653		53,653	
自己株式の取得									△582	△582	
自己株式の処分			△ 65						243	177	
自己株式処分差損の振替			65					△65		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△ 988	27,000	18,390	△339	44,062	
平成20年3月31日残高 (百万円)	64,675	79,911	—	5,565	2,056	7,203	77,211	69,964	△1,357	305,230	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,081	△ 195	21,885	83	283,136
事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△ 4,593
剰余金の配当(中間配当)					△ 4,592
当期純利益					53,653
自己株式の取得					△ 582
自己株式の処分					177
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 11,698	183	△ 11,514	63	△ 11,451
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 11,698	183	△ 11,514	63	32,611
平成20年3月31日残高 (百万円)	10,383	△ 12	10,370	146	315,748

(注) 当事業年度より、その他利益剰余金の内訳は本表に含めて表示しております。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 ……個別法による原価法 (2) その他のたな卸資産 ……総平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) その他のたな卸資産 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～40年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年4月1日付で退職年金制度を改定し、その将来分の一部について確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少しております。当該減少額は、過去勤務債務(△1,505百万円)として、発生年度より10年にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>……原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>……為替予約、通貨オプション、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>……外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、283,249百万円であります。なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更による損益の影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、90百万円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、83百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 このうち8,436百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金840百万円及び長期借入金3,780百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,318百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,877</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">17,396</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)栃木ニコン</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>Nikon (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8,153</td> </tr> <tr> <td>その他11件</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">3,471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,833</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,171百万円を含めております。</p> <p>※4 当事業年度末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>	売掛金	83,318百万円	買掛金	17,877	預り金	17,396	(株)栃木ニコン	450百万円	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	8,153	その他11件	1,758	従業員(住宅資金他)	3,471	計	13,833	受取手形	65百万円	<p>※1 このうち6,796百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金240百万円及び長期借入金3,540百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">82,712百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,394</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">17,071</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nikon (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>その他13件</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">2,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,007</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	売掛金	82,712百万円	買掛金	22,394	預り金	17,071	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	1,148百万円	その他13件	1,001	従業員(住宅資金他)	2,857	計	5,007
売掛金	83,318百万円																																
買掛金	17,877																																
預り金	17,396																																
(株)栃木ニコン	450百万円																																
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	8,153																																
その他11件	1,758																																
従業員(住宅資金他)	3,471																																
計	13,833																																
受取手形	65百万円																																
売掛金	82,712百万円																																
買掛金	22,394																																
預り金	17,071																																
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	1,148百万円																																
その他13件	1,001																																
従業員(住宅資金他)	2,857																																
計	5,007																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1 他勘定へ振替高は製品勘定より下記項目へ振替えられた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">2,104百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>製造経費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">4,841</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,293</td></tr> </table>	仕掛品	2,104百万円	機械装置	43	工具器具備品	107	建設仮勘定	1,166	製造経費	11	販売費及び一般管理費	17	営業外費用	4,841	計	8,293	<p>※1 他勘定へ振替高は製品勘定より下記項目へ振替えられた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">2,193百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>製造経費</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>建設仮勘定売却</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">5,953</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,751</td></tr> </table>	仕掛品	2,193百万円	機械装置	212	工具器具備品	299	建設仮勘定	27	製造経費	18	販売費及び一般管理費	41	建設仮勘定売却	4	営業外費用	5,953	計	8,751
仕掛品	2,104百万円																																		
機械装置	43																																		
工具器具備品	107																																		
建設仮勘定	1,166																																		
製造経費	11																																		
販売費及び一般管理費	17																																		
営業外費用	4,841																																		
計	8,293																																		
仕掛品	2,193百万円																																		
機械装置	212																																		
工具器具備品	299																																		
建設仮勘定	27																																		
製造経費	18																																		
販売費及び一般管理費	41																																		
建設仮勘定売却	4																																		
営業外費用	5,953																																		
計	8,751																																		
<p>※2 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね22%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">4,045百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,891</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,193</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">4,114</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,349</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">46,626</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p>	荷造運送費	4,045百万円	製品保証引当金繰入額	4,891	貸倒引当金繰入額	2	給料手当	7,193	従業員賞与	4,114	退職給付費用	529	役員退職慰労引当金繰入額	116	減価償却費	1,349	研究開発費	46,626	<p>※2 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね22%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">3,633百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,661</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,667</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">4,543</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,920</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">57,936</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p>	荷造運送費	3,633百万円	製品保証引当金繰入額	6,661	給料手当	7,667	従業員賞与	4,543	退職給付費用	574	役員退職慰労引当金繰入額	112	減価償却費	1,920	研究開発費	57,936
荷造運送費	4,045百万円																																		
製品保証引当金繰入額	4,891																																		
貸倒引当金繰入額	2																																		
給料手当	7,193																																		
従業員賞与	4,114																																		
退職給付費用	529																																		
役員退職慰労引当金繰入額	116																																		
減価償却費	1,349																																		
研究開発費	46,626																																		
荷造運送費	3,633百万円																																		
製品保証引当金繰入額	6,661																																		
給料手当	7,667																																		
従業員賞与	4,543																																		
退職給付費用	574																																		
役員退職慰労引当金繰入額	112																																		
減価償却費	1,920																																		
研究開発費	57,936																																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775</td></tr> </table>	土地	758百万円	機械装置	14	その他	1	計	775	<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td></tr> </table>	機械装置	105百万円	その他	8	計	113																				
土地	758百万円																																		
機械装置	14																																		
その他	1																																		
計	775																																		
機械装置	105百万円																																		
その他	8																																		
計	113																																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628</td></tr> </table>	建物	38百万円	機械装置	266	工具器具備品	104	その他	219	計	628	<p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721</td></tr> </table>	建物	107百万円	機械装置	285	工具器具備品	111	その他	216	計	721														
建物	38百万円																																		
機械装置	266																																		
工具器具備品	104																																		
その他	219																																		
計	628																																		
建物	107百万円																																		
機械装置	285																																		
工具器具備品	111																																		
その他	216																																		
計	721																																		
<p>※5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物等</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	構築物等	0百万円	計	0	<p>※5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> </table>	機械装置	12百万円	計	12																										
構築物等	0百万円																																		
計	0																																		
機械装置	12百万円																																		
計	12																																		
<p>※6 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">376,525百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,563</td></tr> <tr><td>貸与資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td>工業所有権実施料収入</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> </table>	売上高	376,525百万円	受取利息	611	受取配当金	3,563	貸与資産賃貸料	2,600	工業所有権実施料収入	373	<p>※6 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">478,796百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,581</td></tr> <tr><td>貸与資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,444</td></tr> <tr><td>工業所有権実施料収入</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> </table>	売上高	478,796百万円	受取利息	614	受取配当金	8,581	貸与資産賃貸料	2,444	工業所有権実施料収入	297														
売上高	376,525百万円																																		
受取利息	611																																		
受取配当金	3,563																																		
貸与資産賃貸料	2,600																																		
工業所有権実施料収入	373																																		
売上高	478,796百万円																																		
受取利息	614																																		
受取配当金	8,581																																		
貸与資産賃貸料	2,444																																		
工業所有権実施料収入	297																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>※7 事業再編に伴う損失</p> <p>CMP事業は、経営環境の悪化により収益の改善が見込めないため事業を再編することに致しました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,846百万円計上しております。内容は、棚卸資産の廃棄損および評価減、固定資産の減損損失であります。</p> <p>なお、固定資産の減損損失は588百万円であります。</p> <p>(減損損失)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてのグルーピングを行っております。</p> <p>CMP事業の保有資産(主に東京都品川区)は経営環境の悪化により収益の改善が見込めなくなったため、投資額の回収可能性が見込めないと判断し減損損失を認識致しました。減損損失588百万円の内訳は、機械装置552百万円、無形固定資産30百万円、その他5百万円であります。</p> <p>なお、CMP事業の保有資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難であることから備忘価額としております。</p> <p>※8</p>	<p>※7 事業再編に伴う損失</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社ニコンアイウェアを通じ展開しておりましたフレーム・サングラス事業について、平成20年3月をもって、終了いたしました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,928百万円計上しております。内容は、当社が保有する株式の評価減及び貸付から生ずる損失の計上額であります。</p> <p>※8 環境対策費用</p> <p>当社大井製作所における土壌汚染対策費用として894百万円を計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	585,198	181,494	92,320	674,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181,494株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,320株

ストックオプション行使による減少 86,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	674,372	167,966	134,033	708,305

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 167,966株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,033株

ストックオプション行使による減少 123,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	3,554	2,367	1,187	機械装置	4,288	1,477	2,811
工具器具 備品等	4,763	2,226	2,536	工具器具 備品等	5,836	2,403	3,433
合計	8,318	4,593	3,724	合計	10,125	3,880	6,244
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,664百万円				1年内 2,174百万円			
1年超 2,059				1年超 4,069			
計 3,724				計 6,244			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,758百万円				支払リース料 2,086百万円			
減価償却費相当額 1,758				減価償却費相当額 2,086			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,489百万円				1年内 872百万円			
1年超 2,350				1年超 1,478			
計 3,839				計 2,350			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産 8,049百万円 減価償却費 13,922 退職給付引当金 6,545 未払賞与 2,689 その他 7,517 繰延税金資産合計 38,724 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △15,092百万円 買換資産圧縮積立金 △5,599 繰延税金負債合計 △20,692 繰延税金資産の純額 18,032	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産 12,479百万円 減価償却費 14,893 退職給付引当金 6,027 未払賞与 3,040 その他 9,184 繰延税金資産合計 45,625 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △6,642百万円 買換資産圧縮積立金 △4,923 繰延税金負債合計 △11,566 繰延税金資産の純額 34,058
(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、1,298百万円であります。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、1,571百万円であります。
2 当事業年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(34.7%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、交際費等の永久差異(△1.6%)、試験研究費等の税額控除(△3.5%)、評価性引当額の増減(△0.4%)、その他(△0.4%)であります。	2 当事業年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(33.8%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、交際費等の永久差異(△2.2%)、試験研究費等の税額控除(△3.8%)、間接外国税額控除等による法人税等増減(△1.1%)、その他(0.3%)であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	708円65銭	1株当たり純資産額	790円20銭
1株当たり当期純利益	114円52銭	1株当たり当期純利益	134円34銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	102円83銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	128円82銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	42,898	53,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,898	53,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	374,584	399,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42,595	17,134
(うち新株予約権(千株))	305	371
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	42,290	16,763
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	ストック・オプション(新 株予約権99個) 普通株式99,000株	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	<p>当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 株主還元を強化するとともに、資本効率の向上・機動的な資本政策の遂行を図るためであります。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数：4,000,000株（上限） (3) 株式の取得価額の総額：12,000百万円（上限） (4) 株式の取得期間：平成20年5月13日から平成20年6月30日</p> <p>なお、平成20年5月13日から平成20年5月21日にかけて、信託方式による市場買付により、株式会社東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式3,713,000株、取得価額の総額11,997百万円であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	キリンホールディングス(株)	4,915,488	9,265
		(株)ミレアホールディングス	1,651,045	6,075
		三菱地所(株)	2,428,237	5,876
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,526,418	4,752
		三菱商事(株)	1,497,813	4,508
		三菱マテリアル(株)	7,504,050	3,249
		(株)常陽銀行	6,072,880	3,060
		三菱電機(株)	3,530,000	3,042
		三菱倉庫(株)	2,312,540	2,955
		ウシオ電機(株)	1,464,317	2,741
		(株)百十四銀行	4,329,787	2,286
		(株)京都銀行	1,137,345	1,378
		住友信託銀行(株)	1,972,233	1,352
		三菱瓦斯化学(株)	1,697,275	1,203
		(株)アパールデータ	1,293,400	1,034
		(株)静岡銀行	841,250	990
		旭硝子(株)	706,142	776
		三菱重工業(株)	1,800,000	766
		Essilor International S.A.	100,000	654
		その他 55銘柄	25,968,716	9,187
小計		76,748,936	65,159	
計		76,748,936	65,159	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコ・スーパーV3-A号投資 事業有限責任組合	10	989
		小計	10	989
計		10	989	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,215	1,419	1,728	51,906	33,323	1,468	18,583
構築物	4,058	47	97	4,009	3,182	108	827
機械装置	109,349	6,718	7,550	108,517	84,101	7,909	24,415
車輛運搬具	552	126	33	644	473	89	171
工具器具備品	32,159	3,140	2,456	32,843	25,674	2,850	7,169
土地	9,814	57	—	9,871	—	—	9,871
建設仮勘定	3,338	17,458	14,384	6,411	—	—	6,411
有形固定資産計	211,489	28,968	26,251	214,205	146,755	12,425	67,450
無形固定資産							
特許権	7,692	6,774	698	13,768	4,648	1,594	9,120
借地権	4	—	—	4	—	—	4
商標権	230	1	—	232	151	23	80
ソフトウェア	11,690	4,815	1,434	15,071	5,895	2,621	9,176
施設利用権その他	135	2	1	135	41	4	94
無形固定資産計	19,753	11,593	2,134	29,212	10,736	4,244	18,476
長期前払費用	275	101	258	118	18	46	100

(注) 1 当期増加額中主たる増加は下記のとおりであります。

機械装置	硝子工作機械 (176台)	791百万円
機械装置	金属工作機械 (37台)	217
特許権	特許ライセンス契約 (3件)	6,731

2 当期減少額中主たる減少は下記のとおりであります。

機械装置	硝子工作機械	735百万円
機械装置	金属工作機械	1,112

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,344	146	2	14	1,473
製品保証引当金	4,576	6,661	4,454	—	6,783
役員退職慰労引当金	455	112	35	—	532

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に債権回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	331
普通預金	56,313
定期預金	20,000
小計	76,644
計	76,657

ロ 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Chi Mei Optoelectronics Corporation	3,184
凸版印刷(株)	1,175
AU Optronics Corporation	746
(株)大興製作所	411
東京特殊硝子(株)	329
その他	975
計	6,822

(ii) 期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	3,974	842	620	1,385	6,822

ハ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Nikon Inc.	31,612
Nikon Europe B.V.	19,302
Rexchip Electronics Corporation	12,024
(株)ニコンイメージングジャパン	9,377
Nikon Hong Kong Ltd.	8,329
その他	65,752
計	146,398

(ii) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$ 366
137,948	745,053	736,603	146,398	83.4	69.8

(注) 当期発生額には消費税等を含んでおります。

ニ 製品

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
精機事業	43,340	その他事業	1,782
映像事業	9,165		
インストルメンツ事業	3,111	計	57,400

ホ 半製品

半製品326百万円は、すべて光学ガラスであります。

へ 原材料

原材料40百万円は、すべて硝子原料であります。

ト 仕掛品

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
精機事業	85,860	その他事業	13,010
映像事業	8,766		
インストルメンツ事業	2,233	計	109,870

チ 貯蔵品

種類	金額(百万円)
一般消耗品	161
修理用部品	12,564
計	12,725

(b) 負債の部

イ 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンミナー S C I システムズ・ジャパン	75
(株)ネットプラスチック	72
三菱電機ビルテクノサービス(株)	51
ニッキ(株)	50
(株)焼津精機	43
その他	418
計	712

(ii) 期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	173	133	187	217	712

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株) (注)	28,402
三洋電機(株)	19,704
(株)ユーエスシー	18,895
みずほファクター(株) (注)	6,660
(株)仙台ニコン	6,317
その他	64,345
計	144,324

(注) 三菱UFJファクター(株)及びみずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を三菱UFJファクター(株)及びみずほファクター(株)に委託し、当該仕入先が当社に対する売上債権を三菱UFJファクター(株)及びみずほファクター(株)に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

ハ 社債 49,500百万円 うち1年内償還予定の社債 5,000百万円
内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税額 + 50円
株券喪失登録に伴う手数料	1 株券喪失登録 1件につき 3,000円 2 喪失株券 1枚につき 1,000円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nikon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|-------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第143期) | 自
至 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第144期中) | 自
至 | 平成19年4月1日
平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | | 平成19年7月27日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 臨時報告書の訂正
報告書 | | | | 平成19年8月28日
関東財務局長に提出。
平成19年7月27日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | | 平成19年6月28日
平成19年7月27日
平成19年8月28日
及び平成19年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成20年6月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ニコン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治 ⑧

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野英樹 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ニコン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃	崎	有	治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	英	樹	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の(在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算方法)に記載されているとおり、会社は在外連結子会社等の収益及び費用を、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ニ コ ン
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ニコン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野英樹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

